

モニカ・フェルトンの軌跡 1952—1956

藤目ゆき

(はじめに)

本稿は1952年から56年にかけての時期を対象に、国際平和運動の舞台で活躍したモニカ・フェルトンの軌跡を跡づけようとするものである。『アジア現代女性史』第7号に発表した拙稿「モニカ・フェルトンとWIDFの朝鮮戦争真相調査団」は、モニカが1951年にWIDF(国際民主女性連盟)が朝鮮に派遣した女性国際調査団に参加し、スティーヴニッジ開発公社総裁という公職を追われたところまでを書いた。本稿はその続きであり、彼女がWIDFやWPC(世界平和評議会)のような国際組織を拠り所に活動した時期をとりあげる。

第1章ではモニカ・フェルトンが創設に決定的に重要な役割を果たした英国の女性団体である全国女性会議(National Assembly of Women; 以下、NAWと略称)に光をあてる。NAWは英国で唯一のWIDF加入団体であった。『アジア現代女性史』第7号において「WIDFの朝鮮戦争真相調査団に参加した女性たち——鉄のカーテンを越えて」を特集するにあたって、私は欧米の女性史叙述の中でWIDFが無視されがちであったことを指摘した。そのWIDFにもまして、WIDFの一参加団体であるNAWは、英国の女性史叙述の中でほとんど全く無視されてきたのが実状である⁽¹⁾。が、NAWが創立50周年を記念して出した『連帯する姉妹たち』⁽²⁾は、創設当時の熱気にあふれた女性運動の様相を伝えている。また、1950年代前半の日本で出版された国際会議の報告書などからも、NAWの活動の一端が読みとれる。第1章ではこれらの史料を用いてNAWの創設過程を示し、モニカ・フェルトンがそこに果たした役割を明らかにしたい。

第2章・第3章ではモニカ・フェルトンの国際的な舞台での活躍を跡づける。

第2章では1952年から1953年7月の朝鮮戦争停戦協定の調印までの時期を扱う。二度目の訪朝、アジア太平洋諸国民平和会議やウィーン諸国民平和大会、コペンハーゲン女性大会といった一連の活動をたどり、朝鮮戦争の早期終結を希求したモニカ・フェルトンの行動と思想を明らかにしたい。

第3章では、原水爆実験が相次ぎ核戦争の脅威が強まった、1954年から56年にかけての時期を扱う。戦後日本の女性史において母親運動は圧倒的な存在感のある女性運動であり、日本ではモニカ・フェルトンの名は先ずこのような国際的な母親運動の開始とともに

(1) 藤目ゆき「WIDFの朝鮮戦争真相調査団に参加した女性たち——鉄のカーテンを越えて——」『アジア現代女性史』第7号、2012年、47～48頁。

(2) Norma Bramley, *Sisters in Solidarity: A history of the first 50 campaigning years of the National Assembly of Women*, the National Assembly of Women, 2002.

記憶されている。

本稿で扱う 1950 年代には、モニカ・フェルトンは国際的な有名人であった。その時代の平和運動や女性運動に関与した世代の人々は、今も世界的な運動家としてその名を記憶しているだろう。だが、その時代からもう半世紀以上の歳月が流れており、当時の記憶が必ずしも次の世代に意識的に継承されてきたわけではない。またモニカ・フェルトン自身は、同じ時代を生きたさまざまな女性たちについて多くのことを書き残したが、自らのことはほとんど書いていない。そこで本稿は、モニカ・フェルトンが関与した社会運動の資料を収集してつなぎあわせて、同時代の彼女の活躍を描き出すことを試みた。

第 1 章 全国女性会議の創立

第 1 節 生命・平和・子どもの未来のために

1950 年代初期の英国では、冷戦の激化を背景に、平和を擁護する女性たちの大衆運動が高まった。多くの女性たちが、英国の朝鮮戦争参戦による増税や緊縮財政がもたらした生活水準の低下や低賃金に苦しんでいた。また、ようやく世界大戦が終わった安堵感もつかのま、新たな戦争が始まったことに脅威を感じていた。そんな女性たちは平和を願い、朝鮮戦争の停戦を求め、ドイツ再軍備や原水爆を拒否する大衆行動や託児所の料金増額や閉鎖・学校給食の増額などに対する抗議行動に参加した。英国共産党は当時このような女性の大衆的行動に影響力があり、共産党員の女性たちは国際女性デー委員会を組織したり、WIDF や WPC のような国際団体と連携して活動していた。モニカが帰国した 1951 年 6 月頃、ロンドンには共産党と結びつきのある女性グループが 58 あったという⁽³⁾。

モニカが朝鮮から帰国して自分の目で見た戦場の実態をふまえて英国軍の撤収を訴えたことは、女性たちの運動をいっそう高揚させることになった。1952 年 3 月 8 日、国際女性デー委員会の呼びかけに応え、英国各地の女性がロンドンに集まり、NAW (全国女性会議) を創設した。

NAW は、出発の最初から英国政府の妨害に直面した。内務省は、国際女性デーの集会を警戒し、海外からの参加者の入国を拒絶したのである。『マンチェスター・ガーディアン』紙によれば、モニカ・フェルトンは主催者を代表して内務省に何度も外国からの参加者のためのビザを求めている。にもかかわらず会議直前の 3 月 5 日、内相ファイフ卿は国際女性デー委員会に対して、出席を計画していたソ連の 4 人の女性へのビザを却下したと通告し、翌 6 日には他の外国からの 8 人の訪問者も国際女性デーの行事に出席する目的で入国することを認めないと声明した。モニカは同日夜、この措置が「英国に確立している伝統に対する前代未聞の侵害」であると抗議した。市民的自由と基本的人権を擁護する超党派の市民団体である市民的自由全国協議会も、英国政府の措置を批判し、こうした衝撃的な措置によって「もはや国境をこえた自由な意見交流という原則が英国では受け入れら

⁽³⁾ Keith Laybourn, *Marxism in Britain*, Routledge, 2006, p.32.

れない」⁽⁴⁾ことになるかと警告した。

NAWは強く抗議して、次の決議を内務省に送っている。

「私たちは多様な政治的立場や宗教をもつ、英国中から集まった諸団体の代表であり、東欧・西欧諸国からの代表者に対する入国妨害という英国政府の今度の暴挙を非難する。この暴挙は、他国からの訪問者を英国の集会に招待するという英国人民の伝統的権利を侵害するものである。諸国民が自国の国境によって隔てられていることこそ、国際理解と平和促進に障害をきたす主要原因であると私たちは信じる。私たちは今度の全国女性会議から、すべての障壁を取り除くために休みなく活動してゆくことを誓う。」⁽⁵⁾

結局、内務省が設けた「金網のカーテン」(モニカ・フェルトン)は取り払われなかった。その結果、外国代表の歓迎企画はことごとく中止せねばならなくなり、イタリアから850マイルを旅行してきた2人の女性は、ドーバーで足止めされ、そのまま引き返さねばならなくなった。内相は主催者を代表する国際女性デー委員会のフレダ・グリーンブルとモニカ・フェルトンに対する面会を拒否したままであった⁽⁶⁾。



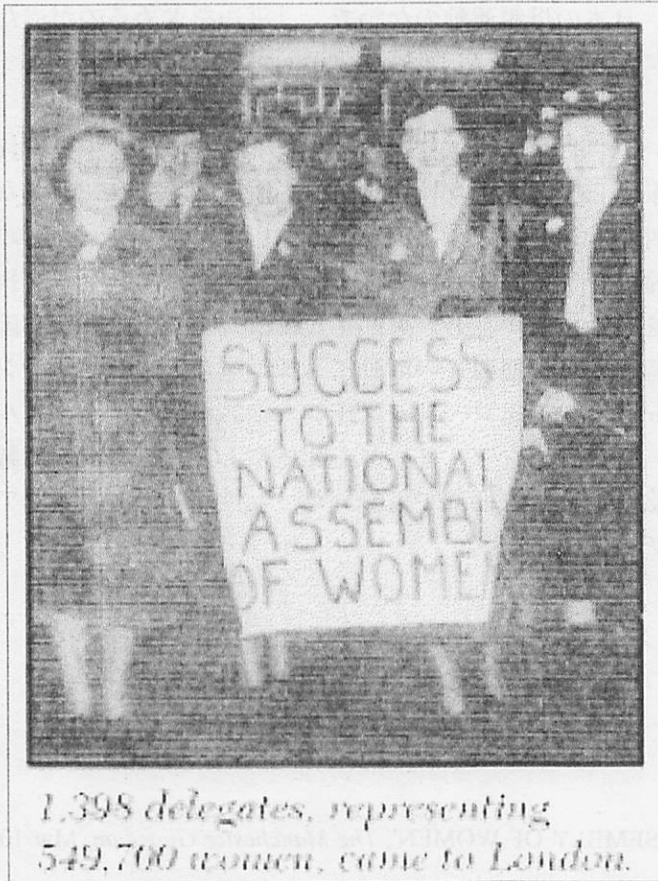
⁽⁴⁾ 'RUSSIAN WOMEN REFUSED VISAS, Mrs Felton's Protest', *The Manchester Guardian*, Mar 7, 1952, 'REFUSAL OF VISAS TO RUSSIAN WOMEN, "Chicken-Wire Curtain"', *The Manchester Guardian*, Mar 7, 1952. なお、市民的自由全国協議会 (National Council for Civil Liberties: NCCL) の結成は1934年。現在の団体名称はLiberties。

⁽⁵⁾ Bramley, op.cit, p.3.

⁽⁶⁾ 'TWO ITALIAN WOMEN TURNED BACK,' , *The Manchester Guardian*, Mar 7, 1952. なおフレダ・グリーンブルは、「ロンドン女性議会」の組織者として知られていた。「ロンドン女性議会」は第二次世界大戦下の1941年に発足し、大戦後は家族生活再建のための立法や託児所設立のための運動に取り組んだ。労働党はこの団体を労働党員の参加を禁止する禁止団体リストにふくめていた。H. Hubert Wilson, Harvey Glickman, ed., *The problem of internal security in Great Britain, 1948-1953*, Doubleday & Company, Inc, N.Y, 1954, p.85 参照。

海外からの参加者は出席できなかったが、英国の女性たちは、ロンドンよりもスコットランドやウエールズの炭鉱地帯、ランカシャーやヨークシャーの織物工場や鋼鉄業の街、北部の造船地帯からも、長距離バスや列車に乗って、手作りのバナーを手に、旅行鞆をさげてやってきた。女性たちがロンドンに到着するやいなや、劣悪な住宅状況に抗議して、英国首相官邸があるダウニング・ストリート 10 番でデモ行進も行われた。マージーサイド州の代表たちは、キングスクロスに到着するやいなや、リバプールの工場労働者が作った 9×12 フィートの旗を吊るした。数分で、NAW を支持して署名活動に協力しようとする人たちの行列ができた（前頁の写真）⁽⁷⁾。

モニカ・フェルトンは集会において、目標だった 1000 人を超えて 1398 人も参加者があったことをアナウンスした。その 1398 人は、彼女を代表に選出した仲間 549700 人に送り出されて女性会議に参加した人たちである（下の写真）⁽⁸⁾。



（549700 を代表する 1398 人の女性がロンドンへやってきた）

地域のグループもあれば、労働組合や女性ギルド、平和団体、政党、女性デー委員会、PTA、年金協会の代表もいた。学校に通う少女や家庭の主婦たちも参加した。会場のサンタパンクラス・タウンホールが満員になり、あふれた人たちは近くのウエストミンスターホールに集まり、会議の次第はタウンホールからスピーカーでリレーされた。

集会では女性たちが次々に発言した。衣料費の値上げや劣悪な住宅環境といった生活難、賃金の男女不平等、女性参政権運動を継承する進歩的女性運動への希望、朝鮮戦争・ドイツ再軍備に対する非難、子育てや学校

のクラス定員、老齢年金、女性議員を増やす必要といった、さまざまな話題で会場は熱気につつまれた。

『マンチェスター・ガーディアン』紙も集会の熱気を「全国女性会議の活気あるスタート — 平和と軍縮の要求」という見出しでこう伝えた。「国中から約 1500 人が集まり、異口同音に朝鮮戦争を非難し、教育サービスを害することに反対し、生活費の上昇への強

⁽⁷⁾ Bramley, op.cit, p.1.

⁽⁸⁾ ibid.

い怒りを表明し、物事を改善する力は女性たちにあるという熱狂的な楽観主義を示した」⁽⁹⁾。

同紙によれば、集会には女性たちの感情があふれており、2人の話が特に参加者の心を揺さぶった。

1人は、一家8人が一部屋に暮らしているというグラスゴウの主婦である。彼女は雨漏りがする家のおかげでずぶぬれになった食品を抱えてロンドンに持ってきた。その食品でふやけたソーセイジパンを作った彼女は、「チャーチル首相が食べ物について多少なりとも考えるように」と、ダウニング・ストリートに持っていったのだという。もう1人はランカシャーのある母親である。彼女は朝鮮にいる息子から届いた手紙を会場で読んだ。そして、「私は共産主義者ではありません。実際、カトリック教徒なのです。でも、平和を求めるのが共産党だけなら、共産主義者になるでしょう」と宣言し、朝鮮戦争を終わらせるよう訴えたという。彼女の発言は、日本の母親運動のなかで、「平和を求めるのが赤だというのなら、お母さんはみんな赤になりましょう」という声があがったというエピソードを思い起こさせる。

全国女性集会の宣言は、シャーロット・マーシュが読み上げた。彼女は1887年生まれのフェミニストで、第一次世界大戦前からWSPU（女性社会政治同盟）のミリタントな女

性参政権活動家であった。戦争協力によって女性参政権を早めようとするエメリン・パンクハーストらと袂を分かったが、第一次世界大戦後にはWILPF（女性国際平和自由連盟）の活動にも加わった。またサフラジェット・フェローシップやシックス・ポイント・グループのようなフェミニスト団体やLCC（ロンドン州議会）の公共扶助部でも働いた、女性運動のパイオニアの一人である⁽¹⁰⁾。



（シャーロット・マーシュ（1887年～1961年））

⁽⁹⁾ 'LIVELY START TO NATIONAL ASSEMBLY OF WOMEN', *The Manchester Guardian*, Mar 10, 1952

⁽¹⁰⁾ 'Charlotte Marsh', Spartacus Educational Website,

<http://www.spartacus.schoolnet.co.uk/WmarshCH.htm>

なお、WSPUは1903年にマンチェスターで結成。E.パンクハーストとその娘クリスタベルが指導した。サフラジェット・フェローシップは、WSPUで活動した女性解放運動のパイオニアたちを記念して1931年に創立された。シックス・ポイント・グループは1921年に設立。団体名は、女性の地位向上のために議会に求めた法案が六点ということから名付けられた。六点とは、児童虐待に対する法律・夫と死別した子持ち女性のための法律・非婚の母とその子のための法律・平等な親権・教師の男女平等賃金・公務員の男女平等賃金および機会均等から始まり、このうちの一点の決着がつけば別の法案がそれにかわって一点として加えられた。リサ・タトル著／渡辺和子監訳『フェミニズム事典』（明石書店、1991年）参照。

宣言文は、次のような内容である。

「1952年国際女性デーの日に英国全土から集まった、実に多様な団体やさまざまな活動を代表する全国女性会議から、全国の女性たちに挨拶を送ります。」

「英国と英国民には他国の人々と協力して内外の平和と自由と正義とを確保する力があり、平和な世界のうちに英国の素晴らしい未来があるものと確信します。」

「世界諸国間の不和は平和的な話し合いで解決できるものであり、軍拡競争は戦争の危機を高め社会進歩を危うくさせるだけだ、という私たちの信念を表明します。」

「生活水準の向上・子どもたちの幸せな未来・男女の全面的機会均等は、平和な世界においてのみ実現できるとの認識により、平和を私たちの第一目標にすることを誓います。」

「いかなる国も、全生活領域に平等に参加する機会を女性に与えずして産業・科学・文化の資源を活用することはできません。よって私たちは、全女性がいたるところで共に母親・労働者・市民のための国際女性憲章の要求を支持し、平和を守り、生活水準の向上と健康・教育・全生活に関する子どもの権利のために共に行動するよう呼びかけます。」

「この会議から、英国中に希望のメッセージを運ぶことを誓います。高邁な目的のためにあらゆる女性たちと共に活動しましょう。

死ではなく生命のために。

戦争ではなく平和のために。

私たちの子どもの未来のために。」⁽¹¹⁾



(ホワイトホールにある内務省の階段の前。
外国ゲストに対する会議参加妨害に抗議するスコットランドの代表たち)

第2節 モニカ・フェルトンが果たした役割

NAWの誕生は女性運動を活気づけた。朝鮮戦争開戦2周年にあたる1952年6月25日には、各地からロンドンに代表が集まり、「朝鮮に休戦を！ 私たちの息子をかせせ！」

⁽¹¹⁾ Bramely, op.cit, p.3.

と英国下院議会に向けてデモを行っている⁽¹²⁾。

翌年 53 年の国際女性デーには第二回大会、さらに 54 年には第三回大会が開催された。その間、モニカ・フェルトンは NAW のアドボケートとして、組織者として、議長として、この団体に中心的な役割を担った。

第二回全国女性会議は 53 年 3 月の国際女性デーにロンドンとグラスゴーの二つの会場で開催され、2142 人の代表が参加した。ロンドンの集会に集まった 1713 人の代表のうちわけは、全国組織 8 人、労働組合評議会 19 人、労組 119 人、工場 51 人、平和団体 81 人、生協ギルドなど 41 人、政党 37 人、NAW302 人、「12 人の女性によるグループ」から 945 人にのぼったという。代表たちは、「よりよい世界のための宣言」として、「私たちは欠乏や戦争の恐怖がない世界、学校や託児所やリクリエーション・センターや病院が十分にある世界、快適な家と良い食事や衣服が万人の手の届く所にある世界、学校を出た子どもたちが誰しも職業訓練や職や生活の安全を保障される世界を求める」と誓い合った⁽¹³⁾。

NAW の第二回大会に対して、英国政府はまたも海外からの参加者にビザを出さなかった。その結果、ソビエト反ファシスト女性委員会の女性 4 人、ポーランド女性同盟の女性 1 人、中華全国婦女連盟の女性 1 人が英国に入国できず、NAW の大会に出席できなくなった。英国政府は、後にも詳しく述べるとおり、NAW を WIDF や WPC (世界平和評議会)、WFTU (世界労働組合連盟) などと同様に、「NATO を攻撃するソ連の手先」として敵視し、弾圧と妨害の対象としていた。こうしたレッテル貼りに対して、NAW 議長としてモニカ・フェルトンは 3 月 4 日、NAW は英国女性の民主的な団体であり、多様な政治的宗教的見解をもつ人たちが参画して発足させた女性のための団体であること、過去 1 年間、生活費の値上げや住居問題や教育や社会サービスといった日々の問題に取り組んできたこと、平和や国際理解の大義を指向し、朝鮮戦争を終わらせ捕虜を家族のもとに戻すために活動してきたことを表明し、英国女性と外国女性の友好的接触を妨害することで英国政府は

民主主義の大義に対する深刻な危害を与えている、と批判した⁽¹⁴⁾。



1952 NAW children's outing from Moss Side, Manchester. Barbara Sultzer, NAW President, is in the back row, third from the right.

(1952 年の NAW の子どもたちのモス・サイドからの遠足。後に NAW 会長になったバーバラ・スウィツァーは背後列の右から 3 番目)

(12) 世界婦人大会代表報告会中央準備会編『平和と幸福のために—世界婦人大会報告決議案—』五月書房、1954 年、85 頁。

(13) Laybourn, op.cit.p.33.

(14) 'DELEGATES TO NATIONAL ASSEMBLY OF WOMEN', *The Manchester Guardian*, Mar 5, 1953.

NAW は朝鮮戦争を終わらせるためにさまざまな活動に取り組んだ。NAW 創立メンバーの一人でリバプールに住むアダ・ギブソンは、戦争へ行く兵士たちを乗せる列車が出るチェスター駅に出かけ、兵士たちに果物を配りながら話しかけ、戦争に行かないように訴えた。プラットフォームを歩いて他の母親の息子たちを殺さないよう説得しようとしたのだが、将校に気づかれて追い払われたという⁽¹⁵⁾。

モニカ・フェルトンは、1951年5月の訪朝の際に、朝鮮民主女性同盟の朴正愛から捕虜になった英国人兵士が英国の家族にあてた手紙を託されている⁽¹⁶⁾。帰国すると、その手紙を兵士の母親に届け、連絡をとりあうようになった。それはモニカの個人的な行動にとどまらず、戦場の朝鮮にいる夫や息子たちの身を案じる女性たちに働きかけることが NAW の重要な活動の一部になった。愛する家族を戦争で失いたくないという女性たちの共通の思いこそ、NAW に結集した女性たちを互いに強く結びつけた。NAW の側からの呼びかけを受け、多くの兵士の妻や母親たちが朝鮮からの英国軍の撤収・朝鮮休戦を求めて行動するようになった。NAW 第二回大会においても捕虜の妻や母親が演壇に立って、朝鮮戦争の早期終結を訴えている⁽¹⁷⁾。

第二回大会から3カ月後の53年6月、コペンハーゲンで開催された WIDF の世界女性大会において、ローズ・ボールウィンは英国からの代表として、次のように発言している。

「わたくしはイギリスのチスウィックの人間で、兵隊にとられた息子の母親ですが、この息子は朝鮮から帰ってきたばかりのところですよ。数週間というもの、息子がどうなるかと心配で、何事も手につきませんでした。ある日ノックの音がドアにきこえました。それは全国女性会議の会員の一人で、こういいました。『おいでになりませんか。同じようなお母さんはほかにもいらっしゃいますよ』。

昨年(1952年-筆者注)の6月25日、全国女性会議は、イングランド、スコットランド全地域からの女性の代表団を組織して、旗をかざし『朝鮮休戦、わたくしたちの息子をかせせ』と要求して、下院に向けてデモをしました。捕虜の母親を組織することからはじまった運動は、徴集兵の母親にまでひろがりました。

わたくしの息子はかえってきましたけれど、わたくしは、皮膚の色が白い黒いにかかわりなく、すべての母親の息子がこの戦争からかえってくることを要求して活動し、たたかいたいと思います。」⁽¹⁸⁾

NAW は1954年3月に第三回全国女性会議を開催した。会場はロンドン(代表1076人)、マンチェスター(代表926人)、グラスゴー(代表378人)の3カ所に分けて行われ、出席した代表は合計2380人にのぼった。WIDF 英国委員会は当時『Our Women』という刊行物を出していたが、そのフロント頁には、モニカ・フェルトンの「私たちは、我が国のすばらしい資源が破壊の手段に使われるかわりに、生命に必要なものに使われるように闘う」

(15) Bramely, op.cit., p.3.

(16) Monica Felton, *That's Why I Went*, Lawrence & Wishart, London, 1953, p.162.

(17) 前掲『平和と幸福のために』52頁。

(18) 註(12)に同じ。

という声明を掲げていた⁽¹⁹⁾。

このようにモニカ・フェルトンは、NAW が代表する 1950 年代初期の英国における女性大衆運動において象徴的な存在であった。

当時、英国共産党は女性の運動を重視しており、女性党员たちは 1951 年に第一回コミュニスト女性全国会議（地区から 74 人の代表、26 人の協議的な代表が参加）を開催し、女性運動の組織化と NAW の建設に重要な役割を果たしていた⁽²⁰⁾。とくにローズ・コスキーは国際女性デー委員会のメンバーとして NAW の結成に尽力し、NAW 創立後、最初の有給職員として働くようになった活動的な党员であった⁽²¹⁾。

が、モニカ・フェルトンは 1951 年に労働党を追放されてからも共産党とは一線を画していた。1930 年代に共産党でなく労働党を選択したモニカは、朝鮮戦争時代に共産党员と行動を共にすることが増えたものの、改めて入党する気にはならなかったであろう。同時に、彼女は共産党员でないことをポジティブに活かして、幅広く様々な思想・宗教・信条の女性たちが団結する組織・一党一派に偏しない女性大衆団体として NAW を建設することに高い価値を見だし、情熱を注いだのではないだろうか。

そう考える理由の一つは、その時代を覆っていた反共主義的な社会の空気である。冷戦が激化した朝鮮戦争前後の西側諸国では、東側諸国との友好関係を結び鉄のカーテンを越えて平和運動を展開する大衆団体が次々に「共産主義者」、「赤」、「ソ連の手先」というレッテルを貼られて排斥され、赤狩り的な攻撃を受けた。少し時期を遡って説明しよう。

第二次世界大戦が終結した 1945 年、反ファシズム・レジスタンスの国際ネットワークを継承して、10 月にパリで WFTU（世界労働組合連盟・World Federation of Trade Unions）、11 月にロンドンで WFDY（世界民主青年連盟・World Federation of Democratic Youth）、そして 12 月にパリで WIDF と、平和の永続を希求する国際大衆団体が次々に誕生した。これらの団体は冷戦を憂慮して国際平和運動に尽力し、1949 年、パリで開かれた第一回平和擁護世界大会（World Congress of Partisans of Peace）にも貢献した。だがこの大会はフランス政府が東側諸国代表の入国を拒否したため、ブラハでも同時開催となった。この後、平和擁護世界大会の委員会は常設組織となり、1950 年には核兵器使用禁止を求めるストックホルム・アピール署名運動を展開した。同年の第二回平和擁護世界大会は英国のシェフィールドでの開催が希望されたが、労働党政府が東欧からの代表へのビザを拒んだため開催地はワルシャワに変更された。1950 年代の反核平和運動を国際的にリードした WPC（World Peace Council）は、この平和擁護世界大会委員会が 1951 年に改組されて発足した国際組織

⁽¹⁹⁾ Laybourn, op.cit および *As One! For Equality, for Happiness, for Peace: World Congress of Women, Copenhagen, June 5 - 10, 1953, Reports, Speeches (extracts) Documents*. Berlin: Women's International Democratic Federation, 1953.

⁽²⁰⁾ Laybourn, op.cit, p.33.

⁽²¹⁾ ローズ・コスキー（1922 年 4 月 23 日～2003 年 4 月 3 日）は『ガーディアン』紙（2003 年 5 月 14 日）の死亡記事によると、ロンドンのイーストエンドでユダヤ人の移民労働者家庭に生まれた。青年コミュニスト同盟（YCL）に参加してマルクス主義や社会主義を学び、共産党に入党。19 才でモーリス・コスキーと結婚。コニー・サイファートやドラ・ラッセルとも親しかった。1949 年の世界平和擁護大会に出席。1953 年にはモスクワからタシュケントへ行く女性たちの派遣団に参加。NAW の有給スタッフをやめた後、1960 年代に心理学を学び、87 年に引退するまでに教師として働いた。60 年代末に共産党を離れ、87 年に労働党に加わった。Ian Grant, 'Rose Kosky; International Women's Day campaigner and teacher', *The Guardian*, 14 May 2003.

(議長フレデリック・ジョリオ＝キュリー)である⁽²²⁾。

英国には WFTU、WFDY、WIDF に参加する団体と個人が当初から活動しており、1949 年には英国平和委員会 (BPC) も設立された。だが労働党は、1948 年に WFDY とその英国支部、49 年に WIDF、50 年に BPC、52 年に国際女性デー委員会、53 年には WPC と NAW をも労働党員の加入を認めない禁止団体リストに入れ、これらの団体に共感をもつ労働党員の追放やこれらの団体の関係者へのビザを拒絶するなどして活動を妨害した⁽²³⁾。これらの大衆団体に共産党の影響力があつたことは事実だが、労働党や自由党、政党に所属しない労組関係者や聖職者も多数が参加していた⁽²⁴⁾。ファシズムに反対して共に闘ったソ連や東欧の人々と冷戦の壁に隔てられ敵対させられるのを望まない人々が共産党員だけであるはずはなかつた。にもかかわらず朝鮮戦争前後の英国では、平和を求める大衆団体に「共産主義」のレッテルが貼られ、それが排斥や妨害の口実にされたのである。

反共攻撃の陰悪な空気の中で、WIDF や NAW の女性たちは共産党員も党員でない人も、思想・信条・宗教・政治的立場の違いを超えて「死ではなく生命を」「戦争ではなく平和を」「子どもの未来のために」というスローガンに表明された、高邁でシンプルな目的のために幅広く女性大衆が結集することを重視した。それは NAW にとって生命力の源泉であつた。共産党の女性たちにとっては、組織を守り大衆的な支持を維持・発展させるために運動の幅の広さを強調する必要があつたであろう。共産党員でない女性たちにとっては、自分が共産党員とみなされることも、真摯に平和活動をしている共産党員の仲間を排除することも納得できないことであつただろう。こうした状況の中で、モニカ・フェルトンの存在は象徴的であつた。労働党員であり、名誉ある開発公社総裁という公職を投げうって朝鮮戦争の真実を訴えたモニカは、共産党員でなかつたがゆえにいっそう 1950 年代初期の英国における女性大衆運動を代表する役割の担い手たりえたのである。

⁽²²⁾ Phillip Deery, 'The Dove Flies East: Whitehall, Warsaw and the 1950 World Peace Congress', *The Australian Journal of Politics and History*, Vol. 48, No. 4, pp.449-468.

⁽²³⁾ 労働党による禁止団体リストは John C. Clews, *Communist Propaganda Techniques*, Methuen, London, 1964, pp.282-283.

⁽²⁴⁾ たとえば BPC について、ジェレミー・トランマーは論文「風変わりな仲間たち—平和擁護闘争におけるイギリスの共産主義者とクリスチャン」において、BPC の会員には多数の労働党関係者や自由党員、聖職者が含まれており、会長 J.G.クラウザーも共産党員ではないことを示し、共産党は会員の数よりも知的、倫理的、政治的な指導性によって影響力を発揮していたと指摘している。Jeremy Tranmer, "Odd Bed-fellows: British Christians and Communists in the Struggle for Peace". (*Revue LISA/LISA e-journal* [Online], Vol. IX - n° 1 | 2011, document 10, Online since 01 April 2011, connection on 26 December 2012. URL : <http://lisa.revues.org/4167> ; DOI : 10.4000/lisa.4167) 参照。

第2章 朝鮮戦争の停戦を求めて

第1節 朝鮮再訪

モニカ・フェルトンは英国内の女性運動のために尽力する一方、国際平和運動に積極的に役割を果たしていった。1952年中、約2カ月をソ連、3カ月半を中国、2週間を北朝鮮で過ごしている。

NAW 創立集会の後、ソ連を訪ね、4月25日にはモスクワで行われたスターリン平和賞の授賞式に出席した⁽²⁵⁾。その後、7月初めに中国に入り⁽²⁶⁾、10月に開催されたアジア太平洋地域平和会議が終了するまで中国平和委員会の案内で各地をまわり⁽²⁷⁾、9月には国境を越えて北朝鮮を訪ねている。



(授賞式の後、朝鮮民主女性同盟の副会長
金英秀、『ソビエト・ウーマン』誌編集長
M.D. アヴシヤンニコワとともに)

モニカが WIDF 調査団の一員として初めて訪朝したのは 1951 年 5 月のことであった。その翌月、朝鮮戦争史は大きな局面の転換を迎えている。51 年 6 月 23 日、ソ連のマリク国連代表は、朝鮮戦争の平和解決のための第一段階として停戦交渉を始めることを提案した。このマリク提案は、それまで北朝鮮と中国が主張していた朝鮮からの外国軍の撤退、台湾の中国返還、北京政府の国連復帰といった政治的条件を含まず、シンプルに戦場での軍事行動の停止を提案したものであり、大きな反響を呼び、東西両陣営を貫いて広く国際社会から支持を得た。南朝鮮の李承晩政権と米国の共和党内強硬派は反発したが、トルー

⁽²⁵⁾ 授賞式はモスクワのクレムリン宮殿のスヴェルドルフ・ホールで行われた。同年の受賞者は、英国のモニカ・フェルトン、中国の郭沫若、日本の大山郁夫、東ドイツのアンナ・ゼーガーズ、イタリアのピエトロ・ネンニ、ブラジルのジョージ・アマドの 6 人。

⁽²⁶⁾ Monica Felton, 'Rehousing the People', *China Reconstructs*, Jan.-Feb. 1953, pp.24-25. 『マンチェスター・ガーディアン』紙は北京放送が 7 月 13 日、モニカ・フェルトンが北京において女性たちを主な対象とした講演会上で登場し、危うく反逆罪で逮捕されかけたことを話した、と報じている。新中国ニュースの報道によれば、モニカ・フェルトンは中国に二度目の訪問で、主に女性たちからなる聴衆に話したという。The Manchester Guardian (Jul 14, 1953) 参照。

⁽²⁷⁾ モニカ・フェルトン「内蒙古の新生活」(『中国事情』36号、日本中国友好協会、1953年2月)参照。

マン大統領はマリク提案を受け入れて6月29日、国連軍最高司令官宛の停戦指令を送った。かくして朝鮮戦争開戦から1年を経て、ようやく停戦会談が始まったのである⁽²⁸⁾。

しかしその後、停戦会談は難航した。とくに捕虜の送還をめぐる北朝鮮・中国側の「全員送還方式」と国連軍側の「自由送還方式」との意見対立が続き、協定の合意は容易に得られなかった⁽²⁹⁾。52年春頃には停戦会談がすっかりゆきづまった。戦闘は続き、北朝鮮や中国の国境地帯では国連軍が細菌兵器を用いているという疑惑が提起されるようになった。同年3月に国際民主法律家協会が北朝鮮に派遣した調査団も、国連軍が占領地で民間人に対する虐殺を行っており、細菌兵器をふくむ国際法違反の戦争を行っていると報告を公にした。4月7日には、巨済島捕虜収容所に収容されていた朝鮮人民軍と中国人民義勇軍の捕虜たちが「自由送還」に反対し、捕虜収容所長ドッド代将を捕捉するという事件（巨済島事件）が起きている。6月23日には国連軍が水豊ダムの爆撃を強行している。6月から3カ月にわたって現地調査を行った国際科学者委員会は、米軍が第二次世界大戦中に日本軍が使った方法を利用して細菌兵器を使用しているという結論に達した。この報告書は、米国人捕虜の証言など46件の参考資料とともに9月に出版された⁽³⁰⁾。モニカが1952年に中国・朝鮮を再訪したのは、このように戦争が続く朝鮮の情勢に対し国際社会の憂慮が高まっている時期であった。

モニカ・フェルトンは二度目の朝鮮訪問を終えた後、その印象を問われて、朝鮮が二つの点で変わっていたと語っている。

先ず第一は、物質的破壊の激烈さとこれに対する憤激がいつそう強まっていることである。WIDF調査団の一員として51年5月に平壤を訪れた際、街はずでに廃墟と化していた。とはいえ柱だけ残った建物が点在していて、それが避難場所になっており、郊外の小さな小屋にはたくさんの人が集まって住んでいた。ところが1年4カ月ぶりに訪ねてみると、建物の柱さえ残っておらず、郊外のあばら家も粉々になっている有様である。軍事的重要性など何もありそうにない民家や農村が激しい爆撃を受け、徹底的に破壊されていた。9月16日に訪ねた村では、前日に爆撃を受けたために、村の女性や子どもたちが死傷していた。小さな家々は壊れ、玉ねぎやキャベツの畑に大きなくぼみができており、附近には爆風でばらばらになった人間の手足が残されていた⁽³¹⁾。

第二の変化とは、戦禍の中にありながら、なお生き延びて生活を再建しようと助け合う

⁽²⁸⁾ 畑田重夫「朝鮮戦争停戦をめぐる諸問題—戦争終結の条件」日本国際政治学会編『季刊国際政治』45号、有斐閣、1972年、36～54頁。

⁽²⁹⁾ 朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国は、1949年のジュネーブ条約にのっとって捕虜を送還する方式を主張した。同条約は第118条に「戦闘行為停止後、捕虜は遅滞なく釈放され、送還されねばならない」、第7条に「捕虜はこの条約によって自らに保証された権利を部分的であれ全体的であれ決して放棄するものではない」とある。他方、米国は送還すべき捕虜とそうでない者を選択しうるようにすることを主張していた。

⁽³⁰⁾ WIDF、国際民主法律家協会、国際科学者委員会の報告書の邦訳は、藤目ゆき復刻・編集『国連軍の犯罪—女性・民衆から見た朝鮮戦争』（不二出版、2000年）を参照。

⁽³¹⁾ モニカ・フェルトン「私が見た朝鮮」平野義太郎・畑中政春編『アジアはかく訴える—アジア太平洋地域平和会議の記録』筑摩書房、1953年、123～130頁及び‘An Interview with Monica Felton - Stop the War’, *the China Monthly Review*, January 1953, pp.20-27. 邦訳は、池田高巖「モニカ・フェルトンのインタビュー：ストップ・ザ・ウォー！」『アジア現代女性史』第7号、2012年2月、99～102頁。

朝鮮民衆の精神の力強さが、沈着さをまして、いっそう発揮されているということである。

「増大する爆撃にもかかわらず、朝鮮における現在の生活はただ継続されているというだけではなくて前進さえしています。農村では穀物の豊作に満ちあふれている。平壤ではあたらしい生活が地下でおこなわれている。生産施設や文化施設などは、爆撃の危険からまもるために地下にうつすこともできる。市街では孤児が保護され、健康になるようにみとられています。朝鮮婦人は、子供の面倒をみたり、病人を看護したりしていようが、また畠を耕作していようが、あらゆることのなかに目的意識だけでなく、精神の力強さと陽気さを保っています。これらは将来に対する十分な自信を意味するものです。すべて以上のことは、もっとも高い、もっとも尊い感情にひそむ勇気にほかならない⁽³²⁾。」

この旅で、モニカは朝鮮・中国国境に置かれた捕虜収容所・第5キャンプをも訪ねている。女性国際調査団の一員として訪朝した1951年にも、捕虜収容所を訪問して捕虜になった英国兵たちに会うことをモニカは望んでいた。そのとき、彼女は朝鮮民主女性同盟の朴貞愛にその希望を伝え、朴貞愛も快諾した。ところが、問題はほとんど余裕のない旅行スケジュールであった⁽³³⁾。こうして51年には断念せざるを得なかったのだが、52年の旅でようやく訪問が実現したのである。

収容所は周りに鉄条網がなく、開放感があった。収容所はオンドルのある朝鮮式家屋で、図書室が設けてある。英米軍の捕虜たちと話をすると、待遇は良好で、食料は十分あり、球技チームをつくってスポーツを楽しんだり、釣りや水泳もしているという。自分たちで平和団体を作り、捕虜どうしの会議を開いたり、雑誌を発行する活動をしていると語る捕虜もいた⁽³⁴⁾。

モニカが会った英国人捕虜の中には「グロチェスター出身のスミス」、「スコットランド出身のアンドリュー」、「リーズ出身のリーク」、「リバプール出身のキャムベル」たちがいた⁽³⁵⁾。そのうち「キャムベル」は、複数の資料を総合すると、1951年にモニカが訪朝した際に朝鮮民主女性同盟を介して故郷の家族への手紙をモニカに託した兵士であったと思われる。モニカは捕虜収容所で会ったキャムベルに、故郷で彼の母親が元気に平和運動をしていることを告げた。母親は息子の手紙を見て、平和運動に対する熱意がますます励まされたという。モニカは、その翌月に北京で開かれたアジア太平洋地域平和会議で朝鮮再訪について報告し、「イギリスで平和運動に従事している母親のしごとが自慢で、目を輝かせているキャムベル」に言及したあと、彼の他にも「妻や親が平和勢力に活動していることを誇りに思っている兵士が数え切れないほどたくさんいる」と述べている⁽³⁶⁾。

モニカと会った捕虜たちは、収容所内の待遇に不満はなかったが、家族との手紙のやりとりに不自由を感じていた。彼らの書く手紙は、以前は中国平和委員会を經由して発送され、家族のもとに届いていた。が、休戦交渉団を經由するようになってから届いていない

⁽³²⁾ 前掲「私が見た朝鮮」127頁。

⁽³³⁾ *That's Why I Went*, op.cit., p.110.

⁽³⁴⁾ 註(31)に同じ。

⁽³⁵⁾ *Congress of the Peoples for Peace, Vienna, December 12th-19th, 1952*, produced and published by the World Council of Peace, p.376

⁽³⁶⁾ 前掲『アジアはかく訴える』129頁。

のではないか、というのである。ある「英国内で話し合ったことのある女性」は息子——おそらくキャンプである——に定期的に切り抜きを同封して送っていたが、息子のほうはモニカが尋ねると、母親からのそのような郵便物は全く受け取っていなかった。モニカは英国で家族たちといっしょに確認できるように、何人かの捕虜たちから彼らが出したり受け取ったりした手紙のリストをその日付とともに受け取った⁽³⁷⁾。

なお、「スコットランド出身のアンドリュー」とは、英国海軍のアンドリュー・コンドロンと考えて間違いないだろう。彼は、後に本国送還を望まず中国に残留した22人の元英米軍捕虜のうち、唯一の英国人である。同じく中国に残留した元米兵リチャード・コーデンやローレンス・サリバンと共に、捕虜たちが書いたエッセイや詩などを一冊の本『考える兵士たち』に編集し、1956年1月に北京で出版している。「赤がスコットランド人にカレッジ進学のチャンスを提供 朝鮮にとどまる裏切者」という見出しでアンドリューが英国の新聞記事になったのは、54年3月のことである。記者が彼の母親にインタビューをして書いた記事によれば、アンドリューはスコットランドのウエスト・ロージアンで育ち、商船隊通信士を志望したが学歴がないため採用されず、46年、17才で英国海兵隊に入った。勉強熱心で、仏語・独語・ロシア語も自力で学び、朝鮮の収容所では朝鮮語も話せるようになり、収容所委員会の議長になったという。アンドリューは捕虜になってから、だんだんと母親への手紙に共産主義的な考えを書いてくるようになっていたという⁽³⁸⁾。

モニカは第5収容所において、細菌戦について告白した米空軍のジョン・クイン中尉とも会った。「とても気さくで好感の持てる人物だと感じた」と、後にクイン中尉の印象を語っている。モニカに対してクイン中尉は、カンタベリーの司祭ヒューレット・ジョンソンの『世界の六分の一を占める社会主義』(*The Socialist Sixth of the World*)やエプスタインの『未完の中国革命』(*Unfinished Revolution in China*)を読んで影響を受け、「考えること」を始めたと話し、細菌戦に関与したことへの罪悪感と米国に対する愛国心・忠誠心とで揺れる内心の葛藤をも口にした。それでも細菌戦への関与を告白したことを悔やむ気配はまったく見せなかった。むしろ、「東欧の裁判では告白させるために薬や拷問がよく用いられたと本で読んだ」とわざわざ言ったうえで、にやりとして「僕が薬を使われたり拷問をされたりしたと思いますか？」とモニカに尋ねたという⁽³⁹⁾。クイン中尉は少なくともこのとき、自分の告白が正義にかなうものと信じ、家族は自分の立場を必ず支持してくれると考えている人物として振る舞ったわけである。

第2節 北京平和会議とウィーン諸国民平和大会

モニカ・フェルトンは朝鮮再訪後、さまざまな場で自分が見た朝鮮の現況や捕虜たちとの会見について語り、朝鮮戦争を終わらせるよう訴え続けた。

最初の大きな機会は、1952年10月に北京で37カ国の代表とオブザーバーを合わせて378

⁽³⁷⁾ 註(31)に同じ。

⁽³⁸⁾ Andrew M. Condron, Richard G. Corden, Larance V. Sullivan, ed., *Thinking soldiers by men who fought in Korea*, Peking: New World Press, 1955. 英国の新聞は、*Wilmington Sunday Star*, Mar 28, 1954.

⁽³⁹⁾ 註(31)に同じ。

名が参加したアジア太平洋地域平和会議であった。中国・インドをはじめとしてアジア諸国の平和団体が長い時間と多大な労力を費やして準備した画期的な大会であり、日本からも多くの代表が参加している。大会は12人の特別来賓を招待したが、モニカはその一人であった⁽⁴⁰⁾。

朝鮮半島が戦火に包まれている中での平和会議であり、自ずから朝鮮戦争問題はこの会議の重要な課題の一つであった。会議2日目には朝鮮代表団長の韓雪野が、1949年のジュネーブ協定などの国際法に則った捕虜送還（完全送還）・休戦協定の速やかな締結・細菌戦や平和都市・村落への爆撃の即時中止と戦争犯罪者の処罰、休戦協定締結と同時に一切の外国軍が朝鮮から撤退すべきことを主張した⁽⁴¹⁾。モニカは5日目の10月6日午前の会議において、信じがたいまでに戦争で破壊された北朝鮮の現況と英米軍の捕虜たちとの会見について語り、細菌戦や非戦闘地域に対する爆撃を告白した兵士たちが戦争の真実を母国の人々に知らせたいと望んでいることを報告し、その真実をくりかえし世界に伝えて戦争を終わらせる活動が緊要だと訴えた⁽⁴²⁾。同日午後の会議では、米国代表団のイソベル・サーニーが細菌戦争を中止させる運動の強化を呼びかけている⁽⁴³⁾。

続く大きな国際会議が、同年12月12日から19日まで8日間にわたってウィーンで開かれた諸国民平和大会である。85カ国、1904名の代表・来賓・オブザーバーが参加した。民族独立、朝鮮戦争停戦、国際緊張緩和といった諸議題に関して18のセッションが開かれ、222にのぼる演説と討論が展開された。モニカは18日の「目下の戦争、とりわけ朝鮮戦争の停戦に関する諸問題」を議題とする第8セッションに参加した。第8セッションでは元スペイン共和国大統領ホセ・ギラルが議長をつとめ、モニカの他にジュゼッペ・カザデイ（イタリア）、郭沫若（中国）、セーフアディン・キッチリ（インド）、韓雪野（朝鮮）、ジョージ・ヘイワード（米国）、ジョン・プラッツミルズ（英国）、アイヴァン・デシャーム（カナダ）が演説を行った⁽⁴⁴⁾。国際的に有名な平和運動家たちの中で一人、アイヴァンだけは20才の無名の若者である。彼はフランス系カナダ人の港湾労働者で、帰還兵として証言し、「人生始まったばかりなのに、回復不能な障害を負って朝鮮戦争から帰還した」ことを語った⁽⁴⁵⁾。

北京の平和会議からウィーンの諸国民平和大会までの約2カ月間に朝鮮戦争は新たな局面を迎えていた。捕虜送還をめぐる対立が続く中、10月8日、国連軍側代表のハリソン將軍が停戦会談の無期休会を宣言し、停戦交渉が完全に暗礁にのりあげたからである。

早期停戦を求める国際的な世論を背景に、英国では11月6日に労働党のノエル・ペーカー議員が下院において画期的な提案を行った。第一段階で既に成されている合意に基づいて停戦し、第二段階で捕虜の帰還についての協定を行うという、段階的な戦争終結への道を提案したのである⁽⁴⁶⁾。この方式なら中国・朝鮮側の合意が可能であり、英米政府が提案

(40) 「北京平和会議の成立と経過」前掲『アジアはかく訴える』3～49頁。

(41) 韓雪野「合理的な基礎の上になんて解決しよう」前掲『アジアはかく訴える』101～112頁。

(42) 前掲「私が見た朝鮮」123～130頁。

(43) イソベル・サーニー「細菌戦の即時停止を」前掲『アジアはかく訴える』113～122頁。

(44) *Congress of the Peoples for Peace, Vienna, December 12th-19th, 1952*, op. cit., pp. 343-397.

(45) *ibid.*, p.389-390. p.416.

(46) 'FOREIGN AFFAIRS AND DEFENCE', HC Deb 06 November 1952 vol 507 cc300-443 ,p.316. <http://hansard.millbanksystems.com/commons/1952/nov/06/foreign-affairs-and-defence>,

を受け入れれば当事者間の停戦交渉で朝鮮戦争終結の道が開かれるだろう。

だが停戦会話は再開されず、問題は11月に開かれた第七回国連総会に持ち込まれた。そこでインド政府の国連代表が捕虜問題に関する決議案を出した。それはジュネーブ条約に即した「捕虜全員の送還」ではなく、捕虜送還を「まず中立機関が、次に政治会議が、最後に国連」が取り扱うという複雑な方式の合意を停戦の前提とする案であり、国連が代表権を認めていない中国と朝鮮にとって受け入れがたいものであった。インド政府案が提案される前に、ソ連の国連代表が即時停戦と捕虜送還を討議する国際委員会（米英仏ソ中印、ビルマ、スイス、チェコスロバキアと南北朝鮮政府の代表で構成）の設立を提案したが、この決議案は否決されている。西側諸国の政府はこぞってインド政府案を支持し、12月3日、国連はこれを正式に決議した⁽⁴⁷⁾。かくして停戦交渉の決裂によって戦争拡大の危険性が高まったとの危機感のなかでウィーンの平和大会は開催されたのである。

WPC 会長ジョリオ＝キュリーが、戦争の原因論や責任論では容易に一致に到達できないが、「少なくとも停戦はただちに死と破壊をやめさせる第一歩になると主張する点では疑いもなく合致に達することができる」⁽⁴⁸⁾と発言しているように、ウィーンの平和大会は、思想や信条、見解の違いを越えて、進行中の戦争を即時に終わらせようとの一点で心をひとつにしようとする呼びかけが会議全体の基調をなした。

朝鮮戦争の停戦を議題にした第8セッションは、国連決議をめぐってインド・中国両政府の意見が対立している状況の中で、両国の平和団体を代表している郭沫若とキッチリの演説内容に対して自ずから重大な関心が寄せられた。郭沫若は、「朝鮮におけるあらゆる軍事行動の完全停止」、「戦争捕虜送還問題はジュネーブ協定の原則に従って朝鮮問題の平和的処理のための委員会に回付されるべきこと」、「あらゆる外国軍隊の撤退と平和的手段による朝鮮問題の解決」を強調した⁽⁴⁹⁾。インド代表のキッチリは、郭演説に深く感銘したと前置きして、「何よりもまず即時停戦ということでの合意」、「戦争捕虜全員が国際法に照らして送還されるべきこと」、「その他の細部の事項の決定や停戦履行を要望したりするために関係国の代表からなる委員会を構成すること」の3つを提案した⁽⁵⁰⁾。郭沫若とキッチリからの提案は、第一に即時停戦を掲げ、第二・第三にジュネーブ協定・国際法の尊重や停戦後に詳細を託す委員会の設置などの提案という意味で内容が一致していた。中国・インド両国の合意は国連決議の枠組では困難であったが、ここにおいて中国・インド両国の平和団体代表が朝鮮戦争終結のための共通の意思を提示したのである。

キッチリに続いて、英国代表団のモニカ・フェルトンが演説を行った。ここで、英国からの参加状況に言及しておこう。英国からは総勢159人の代表とオブザーバーが会議に出席した。そのうちわけは6割が労働組合活動家で、様々な職業に就く人々が参加した。聖職者も10人が参加している。女性の出席数は45人にのぼった。英国代表団の議長は、タバコ労働組合事務局長パーシー・ベルチャー、戦前から社会主義医療協会の活動で著名な

(47) Monica Felton, *Korea! : how to bring the boys home*, London : Britain China Friendship Association, 1953 (邦訳は池田高巖訳「朝鮮! ~兵士たちを帰還させる方法~」『アジア現代女性史』第7号、104~105頁)

(48) 畑田重夫「朝鮮戦争停戦をめぐる諸問題—戦争終結の条件」日本国際政治学会編『季刊国際政治』45号、1972年、36~54頁。

(49) *Congress of the Peoples for Peace, Vienna, December 12th-19th, 1952, op.cit.*, pp.348-364.

(50) *ibid.*, pp.364-369.

医師 J.パウエル・エバンス、そしてモニカ・フェルトンである。西側政府が国際平和運動に押しつけた「共産主義者によるプロパガンダ」の烙印にもかかわらず、政党別に見ると三分の一以上が労働党、三分の一が無所属、共産党員は六分の一であった⁽⁵¹⁾。

党内にウィーン平和会議に共感する党員がいることを警戒してか、労働党事務局長モルガン・フィリップスは12月11日付で労働党の関連団体に対してインド案の決議への支持を求める書簡を出した。が、多数の労働党員が、ノエル・ペーカー労働党議員の提案とは異なって中国・朝鮮に受け入れがたい条件で停戦を持ち出すインド政府案に対して疑問を抱き、そのインド案への支持を労働党が党員に求めることに違和感を抱いていた⁽⁵²⁾。

英国代表として登壇したモニカ・フェルトンは、「会議に参加した英国代表団・代表を選出した英国在住の人々の代表だけでなく、自分になりかわって話すようにとメッセージを託した捕虜たちを代表してここに来た」⁽⁵³⁾と表明して、語り始めた。大意は次のとおりである。

捕虜たちの命と未来の幸福への希望を冷酷な政治家たちが利用している。欺瞞的な平和や安全保障の名目で戦場に送られ、朝鮮民衆に対する破壊行為、何百万もの無辜の女性と子どもたちに対する残虐行為に動員された兵士たちは今、本人や家族の感情を無視され、普通のまっとうな西欧人たちの目から虐殺が長期化している真の理由を隠すための遮蔽幕として利用されている。捕虜送還が過去数カ月の間に議論されながら、耳を貸されなかった重要な声が捕虜たち自身の声である。自分が朝鮮で出会った捕虜たちは、世界中の人々が朝鮮民衆に対して行われた犯罪を正確に知らされるべきだと言っている。これは、この会議に集まった私たちの多くが、国際女性調査団や民主的法律家協会、科学委員会のメンバーとして献身してきた活動である。調査に参加した私たちは皆、注意深く事実を確かめ、自国に帰ってから国民に真実を知らせようと不断に活動した。自分で見た真実を告げるという当然のことにした結果、多くの者が大きな犠牲を払った。しかし今、真摯に私たちは自問せねばならない。何が達成されたのか？ 確かに公論を喚起し、真実を、懐疑的で冷淡だった何百万の人に知らせた。だが、それで十分でなかったことを認めなくてはならない。問題は私たちが朝鮮の虐殺を終わらせることができたかどうかである。まだ虐殺は続いている。続いているだけではない。それらは着実に冷酷になっている。

こう語ってからモニカは、平和会議に宛てたクイン中尉ら米軍パイロットの書いた手紙やメッセージを紹介した。クイン中尉の手紙は、おおむね「人々は細菌戦争を自己告発した自分を非難することなく、細菌兵器使用という戦争犯罪それ自体と細菌兵器を使用した責任者を非難している。しかし自分の罪悪感善行によってしか軽減できない。細菌戦の危険を全世界に知らせ、細菌兵器を非合法化してこそ自分の心が安らぐ」といった内容で、

⁽⁵¹⁾ Nares Craig, 'Vienna Peace Congress (1952)' in "MEMOIRS OF A THIRTIES DISSIDENT", <http://www.narescraig.co.uk/memoirs/part07.htm#1900>. 聖職者たちは朝鮮戦争停戦を求める宗教者の宣言署名運動を展開していた。前掲 *Congress of the Peoples for Peace, Vienna, December 12th-19th, 1952* 参照。

⁽⁵²⁾ *Korea! : how to bring the boys home*, op.cit.

⁽⁵³⁾ *Congress of the Peoples for Peace, Vienna, December 12th-19th, 1952*, op.ncit, p.375.

平和運動への支持と発展を祈念する言葉で結ばれていた。ポール・クニス中尉からのメッセージは米国代表団に宛てたもので、米国の労組や平和団体、進歩的な諸団体が細菌戦の中止のために協力するようにと求めるものであった。

こうした捕虜たちの声を伝えながら、モニカは「個人的犠牲やもし必要なら我々の命をもなげうって、もっと生き生きと、力強く、どんなに対価が大きくとも私たちは真実を語らねばならない」と訴えた。捕虜たちは帰国して米国市民に真実を伝える役割をはたしたいと願っており、結果が芳しくないものであれ、真実を知った以上、それを告げねばならないと固く決意している。しかし彼らがまだ自由の身になっていない現在、自由に語ることで私たちが行うべきだ。多くの捕虜が「自由送還」が虚勢にすぎないと気づいている。彼らは帰郷して家族と暮らすことを熱望しているが、自分の子どもたちは彼らに痛苦な経験をもたらした世界とは異なり、国際法が守られ、戦争の恐怖や苦難から解放された世界で育てなければならぬと決心している。彼らは国際法に基礎づけられた平和な世界のうちに故国に戻ることを望み、即時の停戦を求めている、と。

モニカは演説のまとめとして、英国代表団はこぞって捕虜たちの即時停戦の要求を支持すると表明し、未解決問題に関する交渉に先立つ準備として先ず朝鮮における即時停戦を要求する決議を提案した。モニカが話し終えると聴衆はみな立ち上がり、大きな拍手が長く続いた⁽⁵⁴⁾。ウィーン諸国民平和大会が「朝鮮における即時停戦」の決議を満場一致で採択したのはこの英国からの提案を受けてのことであった。

ウィーン諸国民平和大会は、朝鮮停戦を求める国際世論の表出であり、世界的な平和運動の結集によっていっそう停戦のための国際世論を高めるという重要な役割を果たした。そのような国際世論の高まりは、捕虜交換方式の差異を口実にいつまでも戦争を続けることを不可能にした。休戦会談は年を越えた2月に再開され、3月に結ばれた傷病捕虜の交換協定を糸口として進展し、1953年7月によりやく停戦協定の署名にいたる。

モニカ・フェルトンは停戦の実現にいたるまで朝鮮戦争の一刻も早い停戦を訴え続けた。彼女の国際平和運動への貢献は高い評価が与えられるものである。彼女の存在感の大きさを示す史料の一例として、国際平和運動を監視していた米国情報局(CIA)のある史料を紹介しておこう。それはCIAが米国の情報公開法に基づいて最近公開した、朝鮮戦争時代の外国放送情報サービス(FBIS)の、1952年12月24日付の日報である。そのレポートは、ウィーン平和会議において「錚々たる人々」が「朝鮮戦争における米軍の虐殺」について発言したが、「発言者たちは明らかに、告発に最大の信用性を与える目的で選び出されている」として、その筆頭に「朝鮮に何度か訪問した英国の平和活動家、モニカ・フェルトン」の名をあげている⁽⁵⁵⁾。モニカの朝鮮戦争を終わらせる平和運動への貢献は多大であった。だからこそいっそう、モニカに対する米英政府の警戒と敵視はその後さらに強まってゆくことになる。

⁽⁵⁴⁾ *ibid.*, pp.375-381.

⁽⁵⁵⁾ <http://www.ibiblio.org/korean-war-cia-foia-releases/1952/FBIS/1952-12-24.pdf>

第3節 コペンハーゲン世界女性大会の開催

1953年早々からモニカ・フェルトンは小冊子『朝鮮!』⁽⁵⁶⁾を出版し、また3月8日の国際女性デーには、第1章に述べたとおり、NAWの第二回大会のために活躍した。

4月にはカナダの平和団体の招待でカナダにおける平和講演ツアーを計画していたが、カナダ政府はモニカの入国を拒否したため、実現しなかった⁽⁵⁷⁾。これに対して英国下院で労働党のシルバーマン議員が強く批判したが、議場の反応は冷たかった。それどころか、他の労働党議員のあいだから「フェルトン夫人が世界をゆききしたら英米の細菌戦についてプロパガンダをするだろう」という発言が飛び出して、それに同調する歓声があがるような有様であった⁽⁵⁸⁾。ドラ・ラッセルによれば、労働党はジュネーブ会議に出席した労働党員をみな党から除名したという⁽⁵⁹⁾。

6月には、WID1953年6月5日から6日間、WIDFの国際女性大会がコペンハーゲンで開催されている。この大会には70カ国の女性団体代表が参加し、モニカのほか、デンマークのケート・フレロン、西ドイツのリリー・ベヒター、キューバのカンデラリア・ロドリゲス、アルジェリアのアバッシア・フォディル、中国のバイ・ラン、ソ連のアヴシヤニコワら、1951年の国際女性調査団に加わった女性たちも再会している。WIDF会長ユージェニエ・コットンは、「平和と、女性・子供の利益を守る女性の行動の成果の総括とみとおし」と題する報告になかで、WIDFが朝鮮に派遣した国際女性調査団の活動にふれ、調査団員たちが真相を広く知らせ、いたるところで戦争反対の抗議の嵐をまきおこしたために本国で弾圧を受け、起訴や投獄といった脅威にさらされた事実をも報告した⁽⁶⁰⁾。

このコペンハーゲンの大会も、西側諸国からの妨害の中で開催されたものである。戦火のただなかにある朝鮮からの5人、ヴェトナムからの10人、そしてマライの代表たちの入国をデンマーク政府は拒否したため、代表たちはやむなくWIDFの本部があるベルリンに残った。デンマークに入国できなかった代表たちのために、ベルリンでも国際集会が開かれた。そこに日本からの代表団も参加している⁽⁶¹⁾。コペンハーゲン大会会場の演壇には朝鮮・ヴェトナム・マライの民衆に連帯して3国の旗が翻り、大会は朝鮮休戦をぜがひでも承認させ、現在行われているすべての戦争を終わらせることを固く誓った⁽⁶²⁾。

⁽⁵⁶⁾ *Korea! : how to bring the boys home*, op.cit.

⁽⁵⁷⁾ 'Who's afraid of Mrs. Felton?' *The Evening Citizen*, Ottawa, 1 May 1953.

⁽⁵⁸⁾ 'Our Parliamentary Correspondent', *The Manchester Guardian*, Apr 29, 1953.

⁽⁵⁹⁾ Dora Russell, *The Tamarisk Tree, Vol.3 Challenge to the Cold War*, Virago Press Ltd, 1986, p.159.

なお、註(23)に示した *Communist Propaganda Techniques* に掲げられた労働党の禁止リストに、1952年に禁止された「People's Congress for Peace」という団体名がみえる。ウィーン諸国民会議の正式な英語名称は「Congress of the Peoples for Peace」であるが、「People's Congress for Peace」という別団体があった形跡はないので、ウィーン諸国民会議に関与した人々を集団的に「団体」と扱うことによって労働党から追放したのではないかと思われる。

⁽⁶⁰⁾ 世界婦人大会代表報告中央準備会編『平和と幸福のために—世界婦人大会報告・決議集』五月書房、50頁。

⁽⁶¹⁾ 浜田糸衛「中国の招待に応じて」前掲『平和と幸福のために』173～174頁。ベルリンでの国際集会は特に朝鮮代表、ヴェトナム代表、日本代表のために開催され、ドイツ、フランス、英国、米国、中国、ソ連をはじめ26カ国の代表が参加した。日本からは遠藤千枝子、小笠原貞子、宮城富士子、高橋志さ江、浜田糸衛、高良真木らが出席した。

⁽⁶²⁾ 前掲『平和と幸福のために』151頁。

本章の終わりに、コペンハーゲン大会の記録『平等・幸福・平和の願いは一つ』⁽⁶³⁾から会場の様子を伝えておこう。



(会議場の演壇にて。)

左から、WIDF 会長ユージェニエ・コットン、ニーナ・ポポワ、モニカ・フェルトン)

ユージェニエ・コットンは 1881 年生まれのフランスの科学者で、物理学者マリー・キュリーの子供で、彼女の愛弟子であった。第二次世界大戦中はレジスタンス運動に従事し、ビシー政権下で職を奪われ、夫は二度逮捕されている。1944 年にフランス婦人同盟を創立。1945 年に WIDF の創立とともに会長に就任した。また WPC の副議長をもつとめ、女性運動・平和運動に献身した⁽⁶⁴⁾。

ニーナ・ポポワは 1908 年生まれのロシア人女性。25 年からコムソモールで活動し、1941 年にソビエト反ファシズム女性委員会を創立。1945 年の WIDF の創立メンバーの一人である。当時、ソビエト女性委員会の議長であり、WIDF の副会長(1945~1968 年)であるとともに、ソ連の全連邦労働組合中央評議会の事務局(1945~57 年)で活動していた⁽⁶⁵⁾。

⁽⁶³⁾ *As One! For Equality, for Happiness, for Peace: World Congress of Women, Copenhagen, June 5-10, 1953 : Reports, Speeches (extracts), Documents, Women's International Democratic Federation, 1953.*

⁽⁶⁴⁾ 'Cotton, Eugénie', from *The Great Soviet Encyclopedia, 3rd Edition (1970-1979)*, <http://encyclopedia2.thefreedictionary.com/Eug%c3%a9nie+Cotton>. ユージェニエ・コットン「平和を築くもの—世界母親大会の開会式における演説全文—」『婦人公論』1955 年 9 月、48~53 頁、松田祐子「国際民主女性連盟朝鮮戦争調査団のフランス人団員」『アジア現代女性史』第 7 号、53~54 頁など。

⁽⁶⁵⁾ 'Popova, Nina Vasil'evna', from *The Great Soviet Encyclopedia, 3rd Edition (1970-1979)*, <http://encyclopedia2.thefreedictionary.com/Popova%2c+Nina>. Francisca de Haan, 'Continuing Cold



(評決の挙手をする
各国女性団体の代表たち)



「女性の権利宣言」起草中。左からアンドレ・マーティ・カプグラ (仏)、アンドレア・アンドローン (スウェーデン)、リディア・ペトロヴァ (ソ連)、イサベラ・ブリューム (ベルギー)、カルメン・ザンティ (伊)、イラン代表、ジェシー・ストリート (オーストラリア)

War Paradigms in Western Historiography of Transnational Women's Organisations: the case of the Women's International Democratic Federation (WIDF)', *Women's history review*. 19(4), Sep 2010, pp 547-573.

第3章 母親運動の創設

第1節 国連と英国議会

本章では朝鮮戦争休戦後、モニカ・フェルトンが WIDF 副会長として母親運動の創設に関与した時期に光をあてる。母親大会については第2節と第3節に詳述することにし、本節ではその背景としてこの時期の冷戦状況を明らかにしておきたい。

1953年7月に朝鮮戦争の休戦協定が結ばれ、54年7月にインドシナ停戦のためのジュネーブ協定が成立した。55年7月にはジュネーブで米英仏ソによる4大国巨頭会談が行われた。当時、戦争ではなく話し合いによって国際紛争を解決するという「ジュネーブ精神」が希望をもって語られた。だがそれは、米ソおよび英国による核実験が次々に行われ、米国が核兵器使用の可能性をもって東側を威嚇する大量報復戦略を採り、核実験による放射能汚染と核戦争の脅威が世界を覆った時期でもあった。

朝鮮戦争前後の米国では、下院非米活動委員会や上院政府活動委員会常設調査小委員会を舞台にいわゆる赤狩りがくりひろげられた。朝鮮戦争休戦は赤狩りの終わりではなかった。休戦後の米国は朝鮮戦争下の国際平和運動や朝鮮・中国側にくみした「裏切り者」を断罪する雰囲気包まれる。モニカ・フェルトンは1952年の訪朝後、米国人ジョン・パウエルが上海で発行する『チャイナ・マンスリー・レビュー』誌の取材を受け、そのインタビュー記事が同誌に掲載された。パウエルはこれらの記事の掲載が国家に対する反逆行為であるとして53年に帰国するや逮捕され、54年中に上院の公聴会に召喚された後、56年に扇動罪などで起訴された。この裁判が証拠不十分のため政府が訴えを取り下げて終わったのは、ようやく6年後の1961年のことであった⁽⁶⁶⁾。WIDFに連携して活動する米国の女性たちはすでに1950年の段階で女性団体CAW⁽⁶⁷⁾の解散を強いられていたが、朝鮮戦争下に「SOS(Save Our Sons)運動」を展開した女性たちも下院非米活動委員会の公聴会に召喚され、1956年の世界母親大会とのつながりも尋問されている⁽⁶⁸⁾。

⁽⁶⁶⁾ 'An Interview with Monica Felton - Stop the War', *The China Monthly Review*, January 1953, op.cit. 『チャイナ・マンスリー・レビュー』に関する上院の公聴会は1954年9月27日・28日に行われ、パウエルらと元捕虜たちが召還され、モニカ・フェルトンと彼女の記事に関しても審問が行われた。 *Interlocking Subversion in Government Departments [Activities of United States Citizens in Red China], Hearings before the Subcommittee to Investigate the Administration of the Internal Security Act and other Internal Security Laws of the Committee on the Judiciary, United States Senate, eighty-third congress, second session on Interlocking Subversion in Government Departments, July 27, September 27 AND 28, 1954, Part 23, Printed for the use of the Committee on the Judiciary, United States Government Printing Office, Washington, 1954.*

⁽⁶⁷⁾ CAW は WIDF に加入する米国の女性団体「アメリカ女性会議」(Congress of American Women)の略称。CAWについては 'Continuing Cold War Paradigms in Western Historiography of Transnational Women's Organisations: the case of the Women's International Democratic Federation (WIDF)' op.cit. および Gerda Lerner, *Fireweed; A Political Autobiography*, Temple University Press, 2002, pp.272-274.

⁽⁶⁸⁾ *Investigation of Communist propaganda among prisoners of war in Korea, (Save Our Sons Committee); Hearings before the Committee on Un-American Activities, House of Representatives, Eighty-fourth Congress, second session, June 18 and 19, 1956, Printed for the use of the Committee on Un-American Activities, United States Government Printing Office, Washington, 1956.* <http://archive.org/details/investigationofc1956unit>

このような米国の反共攻撃は直接 WIDF にも向けられた。1950 年代の冷戦が国際女性運動に与えたダメージを代表する一つが、WIDF が保持していた国連 NGO 協議身分の剥奪である。WIDF はカテゴリー B の協議身分を 1947 年 3 月 28 日から保持しており、国連の女性の地位委員会に参加していた⁽⁶⁹⁾。国連本部は米国のニューヨークにあるため、協議身分を持つ NGO の代表は当然ながら米国入国を保障されていた。冷戦の激化を背景に、第 1 章で述べたように、WIDF は WFTU など他の東側諸国との結びつきが深い国際 NGO と同様、メンバーが西側諸国を訪れる際にしばしばビザが認められず、入国を妨害される事態に直面していた。それでも各国政府の裁量に委ねられる一般的な入国の許認可と位相を異にして、国連と米国との間では、国連本部を米国に置く際の協定の内容の一部として国連 NGO 代表の米国入国が保障されていた。

だがついに 1951 年には 4 月・5 月の国連女性の地位委員会第 5 会議に出席予定の WIDF 代表が米国入国を拒否された。米国のベティ・ミラードがかわりに出席できたのは、ようやく会議の最終日であった。52 年 10 月の会議でもカナダのレイ・ルコックがビザを拒絶された。続いて 53 年 3 月の女性の地位委員会第 7 会議でもルコックが再びビザを拒否された。国連女性の地位委員会は事態を重く見て抗議決議をあげ、社会経済理事会に事態解決の道を検討するよう求めた⁽⁷⁰⁾。照会に対して国連法務部は 4 月、国連の会議に参加する者に対するビザの拒否は「米国がその立場に固執するなら、国連と米国の間に本部協定の解釈や適用に明白な論争点がある」と回答し、米国が「安全保障上の理由」でルコックらへのビザを却下したことは「国連との本部協定の侵害」にあたりと裁定した⁽⁷¹⁾。

米国は 1954 年になると、WIDF の国連 NGO としての協議身分を剥奪するために動き出した。WIDF がこの身分を保持している限り、国連との本部協定のために入国を阻止できないことは国連法務部からの回答にも明白だったからである。54 年 2 月東ベルリンにある WIDF 本部で書記長ヴァイアン・クーチェリエは突然の手紙を受け取った。3 月にニューヨークで開かれる社会経済理事会で女性の地位委員会が開催される時 WIDF はその協議身分を失うと通告する内容であり、何の理由説明もなかった。しかし、朝鮮戦争国際女性調査団や朝鮮停戦を求める WIDF の行動が原因であることが確実だと思われた⁽⁷²⁾。誰かが WIDF の防衛のためにニューヨークへ行くことが必要だった。ドラ・ラッセルがその大役を引き受けた。彼女は自伝にこう書いている。「私はこの団体のメンバーでもなければ役職の持ち主でもなかった。だが私は、モニカ・フェルトンのように、明らかに平和と友好的国際関係のために努力している女性たちに対する責務を感じた」⁽⁷³⁾。

ドラは 3 月に東ベルリンで WIDF 事務局の女性たちと打ち合わせをした後、ニューヨークへ飛び、WIDF の代表として恣意的な身分の取り消しの非を訴え、WIDF に対する異常な差別に抗議をした。が、米国代表は例によって WIDF を「共産主義者のプロパガンダ機

⁽⁶⁹⁾ *The Tamarisk Tree, op.cit.*, p.157.

⁽⁷⁰⁾ *ibid.*, pp.157-158. なお、ベティ・ミラードは CAW が解散する前、そのメンバーであった。レイ・ルコック (1893~1972) はフェミニスト・平和活動家として知られる。オンタリオ州議会議員になった最初の女性のうちの一人で、フルネームはマーガレット・レイ・モリソン・ルコック。http://www.mispedia.com/Rae_Luckock.html

⁽⁷¹⁾ 'U.S. REFUSES VISAS', *The Manchester Guardian*, Apr 11, 1953.

⁽⁷²⁾ *The Tamarisk Tree, op.cit.*, pp.151-152.

⁽⁷³⁾ *ibid.*, pp.152.

械」と侮辱し、英国代表は「朝鮮における国連活動に反対した」と WIDF を非難した。ソ連代表は米国が米国に賛同しない NGO を追い出そうとしているとして WIDF 追放に反対した。だが4月の国連経済社会理事会は、強いソ連の反対に反して WIDF の諮問身分の取り消しを評決した⁽⁷⁴⁾。結局、WIDF は1954年4月にその協議身分を剥奪された。WIDF がこの地位を回復するのは、アジア・アフリカ諸国が発言力を高め、また米国 CIA による反共的 NGO への資金供与が露見した1967年のことであった⁽⁷⁵⁾。

反共主義的な悪意にみちた排斥によって、このように WIDF は国連の場から追放されるにいたった。英国内でのモニカ・フェルトンに対する攻撃は以後も執拗に続いた。とくに、1955年2月に英国国防省が冊子『朝鮮戦争における英国人捕虜の待遇』を出版すると、モニカを国賊と非難し、絞首刑を叫ぶ反共主義者の攻撃が再燃した。この冊子には、朝鮮で拘束中の英国人捕虜に会った共産主義者あるいはその同調者として、英国共産党機関紙『デイリー・ワーカー』の記者アラン・ウィニントンとマイケル・シャピロ、国際民主法律家協会の一員として訪朝したジャック・ガスター、オーストラリア人のウィルフレッド・パーチェットとともにモニカ・フェルトンの名が書かれていた⁽⁷⁶⁾。

3月7日の英国下院では、テレンス・クラークやジェームズ・ハッチンソン、タフトン・ビーミッシュ、ウォルター・プロムリー＝ダーベンポートら、軍と結びつきの強い保守党議員らがモニカたちの行為が国家に対する反逆罪に当たるとして、訴追の意志を検事総長マニンハムビューラーに糺した。マニンハムビューラーはウィニントンとシャピロは国外にいるため英国の司法権が及ばないとし、ガスターとフェルトンに関しては、公表された諸事実は告訴を正当化するのに十分ではないと答弁した。クラークは「では国内に戻ったら反逆罪で絞首刑にするのか」と追及し、パーシー・デインズ議員は「前の戦争では、もっと軽い罪の者さえ絞首刑になった」と主張した。ゴッドフリー・ニコルソン卿も、対独戦争中には国防規則などでも反逆的行為が告訴されたと述べ、「数週間前フェルトン夫人がテレビに出たときのごとき最大限の侮辱」が再発しないようにと対策を要求した。プロムリー＝ダーベンポートは「息子が戦死した親たちの感情を刺激して敵の目的を助けることほど、反逆者が祖国を衰弱させることのできるものはない」、これこそフェルトンがやったことだと述べ、彼女を国外退去させないなら、社会主義政権が行ったように納税者を犠牲にして彼女を雇ったりしないと保障するかと迫った。ここで彼はモニカが労働党政権下で開発公社総裁という公職にあったことを述べているのだが、1951年の訪朝後に労働党政権が自らモニカを解職したのであり、すでにモニカは労働党を除名されている。労働党内にモニカに共感をもつ党员がいたにせよ、この日の論戦では、かろうじてシルバーマン議員が重大な内容をふくむ個人名を議事録に載せる可否を問うことができただけであり、

⁽⁷⁴⁾ *ibid*, pp.152-169 および 'CONSULTATIVE STATUS REVOKED' *The Manchester Guardian*, Apr 7, 1954, pg. 7.

⁽⁷⁵⁾ Peter Willetts, 'The Conscience of the World'. The Influence of Non-Governmental Organisations in the UN System,'

at Website for Peter Willetts, <http://www.staff.city.ac.uk/p.willetts/NGOS/CONSSTAT.HTM>

⁽⁷⁶⁾ Ministry of Defence, *Treatment of British Prisoners of War in Korea*, Her Majesty's Stationery Office, London, 1955.

誰一人としてモニカを擁護する発言はなかった⁽⁷⁷⁾。

続いて3月16日には、上院においてヴァンシタート卿が1916年に反逆罪とスパイ罪で絞首刑になったロジャー・ケースメントを引き合いに出し、「敵の手中にある英国人捕虜に偽証させた」点でケースメントとモニカ・フェルトンに違いはない、と断罪した。大法官が検事総長の代理として、「どれだけモニカ・フェルトンの活動を人が嘆いたとしても、彼女が英国人捕虜たちを偽証させようとした証拠はない」と述べ、捕虜が英国と戦うように活動したケースメントとモニカ・フェルトンの行為では内容が違っていると応答した。それでもヴァンシタート卿は、第一次大戦中に捕虜省長官であった自身の経歴を盾に、ケースメントがやったこととモニカ・フェルトンのやっていることはそっくりだと繰り返し述べ、モニカの行為は「極めて反逆的」だと強調した⁽⁷⁸⁾。

4月7日の下院では労働党議員のウィリー・ハミルトンが国防省の小冊子を取りあげて、英国軍が共産主義者の捕虜となって虐待を被ったことを知らしめる重大な意義のある刊行物である、と長口舌をふるった。シルバーマン議員の前月の質問を意識してのことか、国防省の小冊子に名前が出た5人について、ハミルトン議員はことさらに「記録に残すことを目的に5人の名前を言う」と断ったうえで一人一人名前を出した。モニカ・フェルトンについては「邪悪 (sinister) でひどく不快な (repulsive) 人物」という、滅多に用いられない悪意ある形容詞をつけて、その名を挙げている。他の4人が「『デイリー・ワーカー』の」、あるいは「ロンドンの弁護士の」、といった、所属や職業で紹介されているのに対して、モニカ・フェルトンには名誉を毀損し人格を中傷する言葉が議場で使われ、議事録に記録されたのである⁽⁷⁹⁾。

このように3月から4月にかけて英国議会でモニカは連続的な集中砲火を浴びせられている。直接モニカに関係のない論戦の中でさえ、彼女の名が持ち出された。3月22日のことである。労働党内の左派に属し原水爆の禁止を訴える女性議員バーバラ・キャッスルを攻撃するために、保守党の女性議員イレネ・ワードは、科学者の国際会議などを信用して敵を利するものと非難し、「キャッスル議員とモニカ・フェルトン博士は酷似している」と言い放った⁽⁸⁰⁾。この当時の英国議会には、このようにモニカになぞらえることが論戦相

⁽⁷⁷⁾ 'Oral Answers to Questions — Korea (Treatment of British Prisoners of War)', HC Deb 07 March 1955 vol 538 cc31-5,

<http://hansard.millbanksystems.com/commons/1955/mar/07/korea-treatment-of-british-prisoners-of-war>
および'TREASON ALLEGED AGAINST BRITISH VISITORS TO KOREA' *The Manchester Guardian*, Mar 8, 1955.

⁽⁷⁸⁾ 'MRS. MONICA FELTON', HL Deb 16 March 1955 vol 191 cc1123-5,

<http://hansard.millbanksystems.com/lords/1955/mar/16/mrs-monica-felton>

ロジャー・ケースメント (1864年～1916年) は、アイルランドの人権活動家。英国の外交官でナイトの称号も授与されたが、後にアイルランド独立活動家になった。1916年にアイルランド義勇軍がイースター蜂起に使う武器を調達するためベルリンに渡り、帰国時に逮捕され、反逆罪とスパイ活動の罪で絞首刑となった。

⁽⁷⁹⁾ 'British Prisoners of War, Korea (Treatment)', HC Deb 07 April 1955 vol 539 cc1424-32,

<http://hansard.millbanksystems.com/commons/1955/apr/07/british-prisoners-of-war-korea-treatment>

⁽⁸⁰⁾ 'NUCLEAR EXPLOSIONS (GENETIC EFFECTS)', HC Deb 22 March 1955 vol 538 cc1881-948, http://hansard.millbanksystems.com/commons/1955/mar/22/nuclear-explosions-genetic-effects#S5CV0538P0_19550322_HOC_302

手への皮肉や冷笑となるような冷戦の憎しみに満ちた空気が流れていたのである。

第2節 母親大会の始まり

1954年3月ビキニ環礁で米国が水爆実験を行い、日本の漁船第5福竜丸が被爆した。日本では原水爆禁止署名運動が起こり、同年9月、日本婦人団体連合会（以下、婦団連と略称）の平塚らいてうや丸岡秀子らは「全世界の婦人に当てた日本婦人の訴え—原水爆の製造・実験・使用禁止のために」というアピール文書を作り、WIDF本部に送付した⁽⁸¹⁾。

1954年11月3日・4日に東ベルリンのWIDF本部で執行局会議が開かれ、世界母親大会の開催が提案された。子どもの幸せと核戦争の防止のために世界中の母親が集まろうという呼びかけを受けて、世界各地に準備会が生まれ、翌55年7月7日から4日間、スイスのローザンヌに68カ国1,060名の女性が集まり、世界母親大会を開催した。モニカ・フェルトンが『あたりまえの女たち—世界の母親の記録—』に綴った、世界の女性たちの新しい運動の始まりであった⁽⁸²⁾。この世界母親大会の呼びかけが、日本母親大会につながった。日本の女性運動が国際女性運動と固く結びつき、モニカ・フェルトンが日本において広く知られるようになるのは、そのように母親運動が始まる過程のことであった。

その経過をたどっておこう。

1954年11月のWIDF執行局会議には、会長のコットンと副会長——当時の副会長は、英国のモニカ・フェルトン、フランスのクーチェリエ、ソ連のポポフ、イタリアのリタ・モンタニア、中国の章蘊、西独のリリー・ベヒター、日本の平塚らいてうの8人——と南アフリカ・スペイン・米国からの代表が出席した。日本からは平塚らいてうの代行として、当時参議院議員であった高田なほ子が出席した⁽⁸³⁾。先ずコペンハーゲン大会以後の各国の情勢報告があり、方針をめぐる議論の中で「女性と子供の問題を考える時、当然浮かんで来るのは母親の問題であり、全世界の母親の心は常に一つである。それなのに世界中の母親たちは、まだ一度も一堂に会したことがない。子供の幸福や安全を守るためには、各国の女性が一致協力しなければ、これを実現することができない」との考えから、世界母親大会を1955年中に開催する提案が行われた。高田はこの会議で、「親子心中が日々の新聞紙上を賑わしているような今日の日本の社会や、又ビキニの水爆実験以来、日本の母親たちが、子供を守るためにどんなに苦勞をして来ているかを考えた場合、子供の安全を守るために、世界中の母親が手をつないで、よりよい社会を子供たちのために建設しようという、この考えに対して、私は日本の母親全体の立場から、賛意を表した」という⁽⁸⁴⁾。

翌1955年2月9日から5日間、ジュネーブで開かれた世界母親大会準備会に47カ国の女性団体代表250人が集まった。丸岡秀子、高良とみ、羽仁説子、鶴見和子が日本代表として参加した。会場では前述の「日本婦人の訴え」が配られて反響を呼び、丸岡秀子は「も

(81) 婦人団体連合会ホームページ <http://www16.ocn.ne.jp/~fudanren/syoukai/ayumi.html>

(82) モニカ・フェルトン『あたりまえの女たち』岩波新書、1957年。

(83) 高田なほ子「私たちの声をおくりましょう、世界の母親大会へ」『世界の婦人と日本の婦人』No.7、1955年2月15日、4～5頁。高田なほ子（1905-1991）は福島県出身。小学校教員をへて戦後の日教組初代婦人部長となり、教員の男女同一賃金・産前産後休暇獲得などを推進。1950年参議院議員（当選2回、社会党）。社会党婦人局長、日本婦人会議議長などを歴任した。

(84) 同前5頁。

つとも苦しんでいるものが、もっとも温かくむかえられることを知って安心もし、心からうれしく思った。この私の実感を日本のお母さんたちに持ち帰って、母親大会の準備をしたい」と決意を表明した。最終日には、日本から持参した原爆映画「永遠の平和」を高良とみの解説で上映したという⁽⁸⁵⁾。

世界母親大会は7月にスイスのローザンヌで開かれた。この大会は世界的な注目を集め、広範囲な支持が寄せられた。ドラ・ラッセルは母親大会の始まりを回顧し、「女性たちは通常の戦争以上に核戦争の脅威に気づいているようだった。これは人類絶滅の脅威に世界の人々が気づくプレリュードでもあった」と述べている⁽⁸⁶⁾。日本からは河崎なつを団長として14人の代表が参加した⁽⁸⁷⁾。大会の終わりにコットンが、WIDFの枠を越えて広範囲に呼びかけて常設国際母親大会委員会を設立することを提案した。その委員会は第一回会議を翌56年2月にローザンヌで開き、アンドレア・アンドリーニが議長、ドラ・ラッセルが事務局で活動することになった⁽⁸⁸⁾。

1954年末のWIDFからの提案以後、各国の女性団体は世界母親大会に向けて積極的に準備活動を始めていた。とりわけ日本の場合、広島と長崎の被爆に加え、ビキニ水爆実験で被爆を経験した国の女性として全世界の女性に「日本婦人の訴え」を発信し、それをWIDFがいちはやく取り上げたという経緯があり、WIDF加入団体である婦団連は母親大会の組織化に非常な熱意をもって取り組んだ。日本母親大会が世界母親大会よりも先に開催されたのもその表れであった。1955年3月8日にジュネーブの母親大会準備会の報告会が東京で開かれ、平塚らいてうは「世界母親大会の前に日本母親大会を開こう」と提案した。これをうけて婦団連、日教組、日本こどもを守る会、婦人民主クラブ、日本生活協同組合連合会など60団体が日本母親大会準備会を結成した。丸岡らは全国各地で講演し、母親大会を開く意義を訴え、「打てば響くような期待の高まりを肌で感じていた」という。同55年6月7～9日、東京で第一回日本母親大会が開かれた。当日会場には2000余人が参加し、新鮮な感動が場内から溢れ、ほとぼり出る母親の訴えが共感と感動の涙を誘うという「涙の大会」となった。こうした日本の母親大会の盛り上がりによって、14人の日本代表がローザンヌの世界母親大会に参加したのである⁽⁸⁹⁾。

14人の中に、長崎で被爆した山口美代子がいた。悲惨な経験をした被爆者だからさぞかし気の毒な様子の人だろうという予想とはまるで違って、彼女ははつらつとして元気で、美しく、力強かった。しかし、「彼女が登壇して、そこで話さなければならなかった事柄は、いかに戦慄的な想像力ですら描き出すことは到底できないほど恐怖にみちたものであ

⁽⁸⁵⁾ 寺澤正「丸岡秀子と母親大会」<http://maruoka-hideko.net/hahaoyataikai.htm>

⁽⁸⁶⁾ *The Tamarisk Tree, op.cit.*, p.196

⁽⁸⁷⁾ 14名の代表は次のとおり。多嶋光子（炭坑主婦の会）、服部勝尾（愛知・県会議員）、梅田幸子（札幌未亡人会）、藤田寿（大阪・家裁調停委員）、土川マツエ（岩手・農業の主婦）、中井あい（京都・婦人連合会）、大塚マサミ（富山・教育委員）、田中弘子（香川・教員組合）、野口政子（埼玉・国労婦人部）、山口みよ子（長崎・被爆者）、菅原絹枝（神奈川・日雇労働者）、徳永喜久子（福岡・主婦）、塩沢富美子（伝染病研究所）、河崎なつ（日本子どもを守る会）。日本母親大会ホームページ参照 <http://hahaoyataikai.jp/index.html>

⁽⁸⁸⁾ 英語名称は Permanent International Committee of Mothers (PICM)。これについては、*The Tamarisk Tree, op.cit.*, pp.196-225 および 'Letters to the Editor', Mothers for Peace' *The Observer*, Feb 3, 1957; pg. 2, 'MOTHERS FOR PEACE' *The Observer*, Feb 10, 1957.

⁽⁸⁹⁾ 註(85)に同じ。

った」と、モニカは山口美代子のスピーチを伝えている。

「彼女は自分自身について語り、またあのぎらぎらと燃え上がる悪夢の後に生き残ったすべての人々のために語った。彼女は死んでいった人々のために語った。その中には、心から愛していた夫も入っている。彼女はまた、一人の自分の子供をふくめてここ十年間に広島や長崎で生まれ、正確な判定は未来にまかせるほかはない病気を遺伝されている子たちのために、身代りとなって語った。物語の飾り気のなさ、人の心をゆり動かすその人柄の率直さは、うしなわれた生命や傷ついた男女や子供たち、また破壊された建物の、いかなる統計にもまして、その話に強烈な力をあたえた。一人の女の生涯を通して、地上最大の悪の姿、全世界滅亡の姿を私たちは見たのであったが、そのようなことの起る可能性の外に出ることこそ、私たちの仕事であり、すべての場所のすべての婦人の仕事である。」

(90)

山口が降壇したあと、モニカは山口が「記憶し決して忘れるべきでない」と強調していることについて、二人で静かに話しあう機会をもった。その聴き取りをモニカはやがて「長崎からきた女」という文章にまとめ、『あたりまえの女たち』に収めている⁽⁹¹⁾。その出会いは忘れられないものとなった。5年後の1960年、当時すでにモニカはインドに暮らしていたのだが、8月14日付の『ヒンズー』に、写真とともに再び山口との出会いを書いている⁽⁹²⁾。

第3節 来日

モニカ・フェルトンは世界母親大会の後、ローザンヌで出会った女性たちからの聴き取りを『あたりまえの女たち』にまとめた。その序文の日付は「ロンドン、1956年3月8日」である。その原稿を脱稿した後、モニカは中国に出かけ、WIDF評議員会に出席した。

モニカが同じ英国のモリー・キースやインド、フランス、ノルウェー、中国の女性代表たちとともに日本の訪問を希望していると婦団連に伝えたのは、1956年4月にWIDF評議員会が開かれていた北京からの電報であった⁽⁹³⁾。

日本政府が旅券を交付しなかったため日本のWIDF評議員はこの評議員会に出席できなかったが、評議員会にあてて、原水爆禁止・軍縮のための活動を強化する意向と全世界の女性が団結を固めて前進してゆくようにとの提案を打電していた。評議員会はそれを取り入れて、「私たち女性は団結を強化し、原子兵器の実験と使用を禁止し、全面的な軍縮を要求する責任がある。WIDFは軍縮と原子兵器使用禁止運動を積極的に展開する」ことを決議した。またこの評議員会では前年4月に開かれたアジア・アフリカ会議の精神、バンドン平和十原則の実施をWIDFの今後の活動に指針にしてゆくことを強調して、「アジア・

(90) 前掲『あたりまえの女たち』53頁。

(91) 同前51～67頁。

(92) Monica Felton, 'A Woman of Nagasaki', *The Hindu*, 14 August, 1960.

(93) 平塚らいてう「民婦連評議員会をおわって」『婦団連ニュース』NO.3, 1956年5月30日、1～2頁および無署名「日本へ見える外国のお友だち」12頁。

アフリカ女性へのアピール」を採択している⁽⁹⁴⁾。この時期 WIDF は従来にもましてアジアを重視し、日本女性の果たす役割に熱い視線をそそいでいたのである。

モニカからは、あるいは北京から日本へ渡航したいと思っていたかもしれない。北京では WIDF 評議員会のあと、5 月のメーデーの祝賀行事があり、モニカも引き続き中国に滞在していたからである⁽⁹⁵⁾。婦団連側ではこれを嬉しく受けとめながらも、歓迎準備には時間が必要であった。そんな日本の事情でモニカたちの訪日は夏まで延期と決まり、婦団連では、「つねに日本の婦人運動に対する温い理解者であり、また世界の平和と子どもの幸せに対して熱心な活動を続けていられる外国のお友達をお迎えする」（平塚らいてう）のために、各方面に協力を求めた。5 月中に平塚らいてう、羽仁節子、神近市子、浜田糸衛、河崎なつ、丸岡秀子、高良とみ、高田なほ子、千葉千代世の連名で、女性と子供の幸福のために立場を超えて広く世界の女性と交流を深め女性の力を強めよう、外国からのゲストたちを全日本の女性の名において歓迎しよう、と呼びかけた⁽⁹⁶⁾。

モニカはクーチェリエと共に、8 月に長崎で開催される第二回原水爆禁止世界大会にあわせて来日した。この大会には海外から 12 カ国代表 37 人はじめ約 3000 人が参加し、原水爆実験禁止協定を米英ソ 3 国に要求すること、世界軍縮会議の開催、原子力平和利用の拡充努力、原爆被災者援護の立法化など 11 項目を決議している⁽⁹⁷⁾。

モニカにとって長崎訪問は、山口美代子との約束を果たすことでもあった。山口はローザンヌでモニカに、「自分の経験は個人的なものではなく何万人もの人が同じ経験をしています。長崎においでなさい、自分の目で確かめることができるでしょう」と語った。そしてその 1 年後、モニカは長崎を訪れたのである。再会した山口の言葉を後にモニカはこう伝えている。「お話ししたようなあんな恐怖は忘れられてほしい事なのです。でも、核兵器が世界に存在する限りは、誰しものが忘れてならないことですね」⁽⁹⁸⁾。

8 月末には第二回日本母親大会が開かれる。モニカとクーチェリエはそう知って、滞在期間を延ばして出席することにした⁽⁹⁹⁾。WIDF 日本評議団員は、原水禁世界大会に出席した外国代表の女性を、地域婦人団体連盟、矯風会、YWCA など日本の多くの女性団体と協働して歓迎するレセプションを企画し、8 月 21 日夜に東京 YWCA 講堂にモニカとクーチェリエ、そしてオリガ・コロヴォヴァ（レニングラード高校教職員組合委員長、ソ連）、イサベラ・ブルーム（WPC 書記局員、ベルギー国会議員）、シグネ・ホイエル（女性国際自由平和自由連盟執行委員、スウェーデン）らを招いた⁽¹⁰⁰⁾。また、WIDF 副会長であるモ

⁽⁹⁴⁾ 同前 1 頁。

⁽⁹⁵⁾ 北京では盛大にメーデー行事が行われ、多数の外国ゲストが北京に招かれていた。国際母親連絡会の事務局員としてドラ・ラッセルもメーデー行事の際に北京におり、そこでモニカ・フェルトンと話し合っている。Tamarisk Tree, *op.cit.*, p.203 参照。

⁽⁹⁶⁾ 『婦団連ニュース』NO.3. 1956 年 5 月 30 日。

⁽⁹⁷⁾ 「ヒロシマの記録 1956 8 月」中国新聞ヒロシマ平和メディアセンターのホームページ http://www.hiroshimapeacemedia.jp/mediacenter/article.php?story=20100811110326622_ja ,

⁽⁹⁸⁾ 註(92)に同じ。

⁽⁹⁹⁾ 高田なほ子「ようこそ！ 民婦連からの代表」『婦団連通信』NO.5、1956 年 8 月 5 日。モニカとクーチェリエの滞日期間は当初、三週間の予定であり 8 月 24 日頃に離日の計画であった。が、日本母親開会準備会では二人が母親大会に参加するよう強く希望を出し、滞在が延長した。

⁽¹⁰⁰⁾ 「盛大だった中央歓迎会 Y.W.C.A 講堂で」および「第二回原水爆禁止世界大会の婦人代

ニカとクーチェリエの二人を日本の WIDF 評議員団や婦団連常任幹事会との会合に招いて交流した。

婦団連副会長の櫛田ふきは、『婦団連通信』NO5 (1956年8月5日) に、「愛とペンのひと モニカ・フェルトン女史」という題で、次のようにモニカを紹介している。

「イギリスの人で、国際民婦連副会長・イギリス婦人同盟の指導者として活躍されています。朝鮮戦争のとき、アメリカが細菌戦を行ったことに対して民婦連から調査に出かけてたいへんよい報告をつくりましたが、モニカさんはそのときの責任者です。このときの調査報告があまりにも大きなアピールの力をもっていたため、国際民婦連が国連の諮問委員会からアメリカの力でしめ出される結果となったことが、今日ひろく世界に知れわたっている事実です。

1953年の1月に私はウィーンでひらかれた世界平和評議会の帰途北朝鮮に立ち寄り、平壤でモニカさんら一行が調査活動をしている映画をみました。北朝鮮の人たちはこの映画を観て猛烈な拍手をしてよるこんでいました。自分たちがもっとも望むことをやってくれたという感謝の気持を現していました。

モニカさんは足が不自由な軀でこうした大きな仕事をやられておられるばかりでなく、作家としても立派な業績をもっておられる方です。母親大会では、日本代表の山口さんの話をきいてそれを世界に訴えるレポートを発表されました。今度日本にいられても、執筆のご希望をもっておられるので、モニカさんの筆で日本の婦人の姿が世界につたえられることに大きな期待をよせております。」

この紹介には細かな点に勘違いも見受けられる⁽¹⁰¹⁾が、当時の日本で受けとめられていた平和運動家としてのモニカ像がよく表れている一文である。

『婦団連ニュース』NO6(1956年9月25日)には、8月23日午後3時から参議院会館会議室で開かれた、フェルトンとクーチェリエと常任幹事一同との交流会の様子が伝えられている。

「昼の部屋でしたが、お二人とも通訳のひとが用意した椅子をことわって重ねた座ぶとんにすわり"この方が楽です"と茶目つけたっぷりな初印象で、たいへんくつろいだ雰囲気の中で話し合いが進められました。

すらりとした痩せ形のクーチェリエさんに対してフェルトンさんはどっしりとボリュームのある感じ、にこやかな温かさの中に、ひと筋の信念に生きぬく烈しい気迫のようなものがそくそくと私たちの胸に伝わってくるようなお二人でした。

櫛田副会長から歓迎のことばと婦団連の活動についての説明があつて、お二人の話をききました。会食は日本料理、このときも通訳のひとが気をきかせてフォークやスプーンを

表たち」『婦団連通信』No.6, 1956年9月25日。

(101) NAWを「イギリス女性同盟」と訳すのは適訳ではないし、WIDF調査団の報告書は国連軍による虐殺・畜行・無差別爆撃が内容の中心であり、細菌戦争を中心とした調査報告を提出したのは科学者委員会である。

出すと"こんなに上手にお箸が使えるのに"とって、お箸を上手にあやつって日本食を食べられるお二人 — 日本の伝統と風習を尊重し、民族の独自性を尊重するお二人の心構えが、こんな些細なことの中にも笑いとともによく窺えるのでした。

常任幹事一同からのいろいろな質問にこたえて、お二人は終始熱心そのものの態度で答えられ、私たちはそのお話の中で大きな感銘を受けた次第でした。」

『婦団連ニュース』No6 は、「中国に学びつつ — フェルトン女史」と標題をつけて、この交流会でモニカが語った運動論をも紹介している。機会があれば誰でも良い仕事ができる。誰かを英雄にまつり上げるのではなく、皆の能力を正當に評価し、皆が持っているだけの力を出せるような雰囲気をつくってゆくことで、より多くの人を運動に巻き込んでゆくことができる。モニカは、その点で中国の人々から学ぶことが多いとして、「大衆から上へ」という中国の言葉を紹介した。小さな部落に先ず相談をもちかけて、それから上の方へ相談をもちかけてゆくという形で、意見や批判が下から盛り上がってゆき、それが中央へいって決定されるという方式を共感をもって語った。新社会の建設に向かって邁進する中国の人々に寄せるモニカと婦団連の共感がその紙面から感じられる。ただし、モニカには、英国の都市計画家として炭鉱地域に関与したとき、コミュニティの意見づくりを草の根の大衆から盛り上げることに熱意を燃やし成果をあげた実績がある。中国から新たに学んで発見したというより、自分自身が長く追求してきた民主主義が中国の新社会建設の中で開花しているとみなし、尊敬を表明したというほうが適切であろう。当時中国では毛沢東が「百花斉放・百家争鳴」を提唱したばかりの頃で、モニカが中国の社会主義建設に大いに共感していた時期であった⁽¹⁰²⁾。

母親大会は8月27日、28日、29日の3日間、全国から4千人が集まって大成功に終わった。モニカは大会の3日間出席している。感想を問われると、「日本全国からあんなにたくさん集まったこと、そして話あったこと、これだけですばらしいです」と感動を語った。様々な社会層の女性たちが色々な発言をして、問題が整理されていないように見えながら、最後に議長がそれらの発言の内容を十分とり入れてまとめたことも印象的だったようだ。先に会場を後にしたクーチュリエにもノートを見せながら話をし、「二人とも母親大会のりっぱなことに感激し、夜おそくなるのも知らずに語りました」とも語っている。8月30日には墨田区に住む常任幹事の家で区内の女性団体の有志、母親たちと交流した。ここでも母親大会の感想を求められ、「母親大会を傍観的にみてもいけないと思います。全体の活動をすすめてゆくには、気長に婦人の力を結び合わせて、毎日研究してゆくことが必要だと思います。私は機会あるたびに、クーチュリエさんといっしょに、日本の婦人団体が結集することを力説しました。日本に来て日本の婦人団体の指導者と理解を深めら

(102) 折しも WIDF 執行局会議の後にモニカ・フェルトンらが北京に滞在していた 1956 年 5 月 2 日、毛沢東は最高国務会議で「共産党への批判を歓迎する」として、「百花斉放百家争鳴」を提唱した。百花斉放百家争鳴とは「多彩な文化を開花させ、多様な意見を論争する」ということである。が、党と毛沢東に対する批判が続出したことから、一年あまりたつと党を批判する知識人たちが社会主義政權破壊を画策した「右派」とレッテルをはられ、自由な言論が抑圧されるようになった。

れたことは幸福です。みなさん、積極的に働いてください」と励ましたという⁽¹⁰³⁾。

(終わりに)

本稿は、1952年から56年夏までのモニカ・フェルトンの軌跡をたどり、彼女の国際平和運動・女性運動への貢献を明らかにしてきた。英国における全国女性会議(NAW)の設立、朝鮮戦争に反対する国際運動、世界母親大会の創設が示すように、冷戦時代の国際平和運動・女性運動においてモニカはすこぶる重要な役割を果たした。

特に日本女性史の視点から言えば、モニカ・フェルトンが日本の原水爆禁止運動や母親運動の出発にあたって励ましと支援を与えたことを忘れることはできない。1950年のストックホルム・アピール世界署名運動や米ソの相次ぐ核実験——52年には英国による最初の核実験も行われる——に対する抗議運動に出出したように、WIDFやWPCはビキニ環礁の核実験以前から反核運動を始めていたが、それだけいっそう平塚らいてうや丸岡秀子ら日本の女性が原水爆の製造・実験・使用禁止を求めて全世界の女性にあてたアピールを共感をもって受けとめた。WIDFやWPCの反核運動において広島と長崎の原爆投下とビキニの水爆実験によって被爆した日本の民衆の声が特別に重い意味をもったこと、WIDFのリーダーたちが日本の女性たちから大きな感銘を受けたことは明白な事実である。だからこそモニカ・フェルトンは日本訪問を自ら強く希望した。そして訪日以後、モニカはそれまで以上に熱心に原水爆問題にとりくんでゆくことになる。日本の原水禁運動や母親運動は世界の平和運動や女性運動に多大な激励を受けて出発したが、同時にまた日本の運動が世界の運動を力づけたのである。モニカが書いた世界母親大会の記録『あたりまえの女たち』は、そのようにして始まった新しい国際連帯運動の息吹を今日に伝える歴史的な名著といえるだろう。

「あたりまえの女たち」(ordinary women)という言葉は、モニカにとってのフェミニズムや社会主義がどのようなものであったかを考えるとき、重要なキーワードのひとつになるだろう。傑出した個人のヒロイズムではなく、あたりまえの、ごく普通の人々の力、大衆の力を信じるというモニカの信条は、ローザンヌで出会った女性たちの物語を「あたりまえの女たち」と題したことにも表れているし、本文で紹介した「中国に学ぶ」という話しにも表れている。この文脈でいう「あたりまえ」とか「普通」とは、ただたんに「特別に抜きんでた才知や強靱さや勇気といったものを持ち合わせていない」という消極的な意味ではないだろう。そうではなく、この言葉で表現していたのは、普通の人々は死よりも生命を、戦争より平和を、そして次世代の幸福を願い、誰もそのために寄与する力があり、人々がその力を出し合って集めれば、それがきっと世界を変えることができるという確信であり、人間観であった。『あたりまえの女たち』が日本でロングセラーになった大きな理由のひとつは、全体を通して流れているそのような希望的で明朗な人間観が多くの読者の共感と呼んだことにあっただけではないだろうか。

だが『あたりまえの女たち』は日本でしか出版されていない。この原稿を書いたとき、

(103) 「すばらしかった母親大会 フェルトン女史語る」前掲『婦団連ニュース』No.6。

当然モニカは英語圏での出版を希望していただろう。しかし第3章第1節で述べたように、1956年の英国内の政治状況はモニカが1951年に公職から解雇されたときに比べても保守化し、反共主義の空気が強まっており、労働党はモニカをはじめ国際平和運動に合流する活動家を追放し、保守党にはモニカを絞首刑にせよと扇動する強硬派が意気盛んであった。ましてや米国では、モニカ・フェルトンとの関わりや世界母親大会に出席したか否かが議会の公聴会で審問されるような赤狩りの時代であった。米国はWIDFのメンバーに入国さえ許さなかった。カナダ政府もまたモニカに対してビザを拒否した。『あたりまえの女たち』の英語圏での出版のための交渉や断念の経緯は不明だが、これらの反共主義的な憎悪に満ちた当時の空気を考えれば英米での出版が困難であったことは想像に難くない。モニカが世界を舞台に活躍し、日本でも有名になっていった1952～56年は、まったく同じ理由から、モニカが西側諸国でしだいに自由に活動したり発言したりすることが難しくなっていく時期でもあったのである。

モニカ・フェルトンは日本の原水爆禁止世界大会や母親大会に参加した約3ヶ月後、1956年末にインドで開かれた平和会議に出席したことをきっかけに、活動の拠点をインドに移してゆく。当時のインドにあった平和運動とその思想が彼女を魅了したからであるが、反面では母国である英国で活動する余地が狭まっていたという事実も看過できない。米国におけるパウエル裁判、ローゼンバーグ夫妻の処刑、そして英国政府・議会におけるモニカ・フェルトンたち5人に対する名指しの攻撃に表出したように、母国にとどまるかぎり、国家に対する反逆の罪で訴追される危険性は現実にあった。1970年に他界するまでモニカ・フェルトンはインドで生きた。友人であった作家ポール・マーク・スコットは死亡記事のなかで、彼女が英国を離れた理由を「オストラシズム」（政治的追放）と指摘している。

母親大会の創設期までを対象としている本稿が扱うのはここまでである。別稿「インド時代のモニカ・フェルトン」で、本稿に続いて、1956年秋から1970年までのモニカ・フェルトンの軌跡をたどりたい。